津市監第２１号
令和５年８月１８日

津市長　前　葉　泰　幸　様

津市監査委員　小　津　直　久
津市監査委員　安　藤　友　昭
津市監査委員　安　井　広　伸
津市監査委員　岩　脇　圭　一

令和４年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について（提出）

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された令和４年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算を津市監査基準（令和２年津市監査委員告示第３号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令　和　４　年　度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審　　査　　意　　見　　書

津　市　監　査　委　員

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　令和４年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要 …… 2
（１）決算の状況 …… 2
（２）決算の前年度比較 …… 5
（３）財政収支の状況 …… 10
（４）財政構造の状況（普通会計） …… 11
（５）性質別経費の状況（普通会計） …… 13
２　令和４年度津市一般会計歳入歳出決算の状況 …… 15
（１）歳　入 …… 15
（２）歳　出 …… 33
（３）まとめ …… 42
３　令和４年度津市特別会計歳入歳出決算の状況 …… 44
（１）令和４年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 44
（２）令和４年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 50
（３）令和４年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 54
（４）令和４年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 57
（５）令和４年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 59
（６）令和４年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 61
（７）令和４年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 65
（８）令和４年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況 …… 67
（９）令和４年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況 …… 69
４　令和４年度津市財産に関する調書の概要 …… 70
（１）公有財産 …… 70

（２）物品 ･･･ 71
（３）債権 ･･･ 71
（４）基金 ･･･ 72
参　考　資　料 ･･･ 73

凡　　　例

１　文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。

２　文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

３　上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。

４　表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの

「－」・・・・・・比率において、±1,000％以上のもの

「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの

「Ｐ」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

令和４年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

次の令和４年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

１　令和４年度津市一般会計歳入歳出決算

２　令和４年度津市特別会計歳入歳出決算

（１）令和４年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（２）令和４年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（３）令和４年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
（４）令和４年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
（５）令和４年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
（６）令和４年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
（７）令和４年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
（８）令和４年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
（９）令和４年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和５年７月５日から同年８月16日まで

第３　審査の方法

各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

１　決算の計数は、正確に表示されているか。

２　決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。

３　予算は、適正に執行されているか。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、おおむね適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1　令和４年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

（１）決算の状況

ア　総計決算額

令和４年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳　　入　　1,828 億 4,657 万 4,755 円
歳　　出　　1,807 億 6,144 万 9,115 円
歳入歳出差引額　　20 億 8,512 万 5,640 円

各会計の決算状況は、表１のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表１　各会計歳入歳出総計決算状況　　（単位：円）

区分		予算現額	決算額		歳入歳出差引額
			歳入	歳出	
一般会計		122,753,899,860	117,703,019,445	116,731,790,611	971,228,834
特別会計		65,789,654,000	65,143,555,310	64,029,658,504	1,113,896,806
国民健康保険事業	事業勘定	26,965,596,000	25,831,211,400	25,650,711,907	180,499,493
国民健康保険事業	直営診療施設勘定	61,189,000	55,172,173	55,171,293	880
介護保険事業		30,029,076,000	30,534,127,119	29,713,179,999	820,947,120
後期高齢者医療事業		7,191,290,000	7,198,859,059	7,162,140,358	36,718,701
市営浄化槽事業		471,185,000	461,133,322	461,133,187	135
共同汚水処理施設事業		166,133,000	159,396,581	159,396,372	209
農業集落排水事業		593,602,000	586,767,425	586,766,534	891
土地区画整理事業		256,290,000	254,664,641	187,222,845	67,441,796
住宅新築資金等貸付事業		54,790,000	61,814,673	53,532,264	8,282,409
椋本財産区		503,000	408,917	403,745	5,172
計		188,543,553,860	182,846,574,755	180,761,449,115	2,085,125,640

イ　純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額109億9,222万9,093円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　　入　　1,718億5,434万5,662円
歳　　出　　1,697億6,922万　22円
歳入歳出差引額　　20億8,512万5,640円

各会計の決算状況は、表2のとおりである。

表2　各会計歳入歳出純計決算状況　　（単位：円）

区　　分	決　算　額		歳入歳出差引額
	歳　入	歳　出	
一般会計	117,649,037,352	105,817,305,611	11,831,731,741
特別会計	54,205,308,310	63,951,914,411	△ 9,746,606,101
国民健康保険事業　事業勘定	23,928,740,400	25,626,934,814	△ 1,698,194,414
国民健康保険事業　直営診療施設勘定	31,410,173	55,171,293	△ 23,761,120
介護保険事業	26,150,973,119	29,705,961,999	△ 3,554,988,880
後期高齢者医療事業	3,530,573,059	7,162,140,358	△ 3,631,567,299
市営浄化槽事業	156,658,322	461,133,187	△ 304,474,865
共同汚水処理施設事業	127,293,581	159,396,372	△ 32,102,791
農業集落排水事業	149,983,425	586,766,534	△ 436,783,109
土地区画整理事業	67,452,641	187,222,845	△ 119,770,204
住宅新築資金等貸付事業	61,814,673	7,083,264	54,731,409
椋本財産区	408,917	103,745	305,172
計	171,854,345,662	169,769,220,022	2,085,125,640

ウ　各会計の繰入金・繰出金の状況

令和4年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

（単位：円）

区分		繰入金		繰出金	
一般会計		国民健康保険事業（事業勘定）	15,093	国民健康保険事業（事業勘定）	1,902,471,000
		介護保険事業	7,218,000	介護保険事業	4,383,154,000
		住宅新築資金等貸付事業	46,449,000	後期高齢者医療事業	3,668,286,000
		椋本財産区	300,000	市営浄化槽事業	304,475,000
				共同汚水処理施設事業	32,103,000
				農業集落排水事業	436,784,000
				土地区画整理事業	187,212,000
小計			53,982,093		10,914,485,000
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	一般会計	1,902,471,000	一般会計	15,093
				国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	23,762,000
	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	国民健康保険事業（事業勘定）	23,762,000		
	介護保険事業	一般会計	4,383,154,000	一般会計	7,218,000
	後期高齢者医療事業	一般会計	3,668,286,000		
	市営浄化槽事業	一般会計	304,475,000		
	共同汚水処理施設事業	一般会計	32,103,000		
	農業集落排水事業	一般会計	436,784,000		
	土地区画整理事業	一般会計	187,212,000		
	住宅新築資金等貸付事業			一般会計	46,449,000
	椋本財産区			一般会計	300,000
小計			10,938,247,000		77,744,093
合計			10,992,229,093		10,992,229,093

（注）上記以外に一般会計から水道事業会計に348,482,000円、下水道事業会計に5,143,540,000円を繰り出している。

（２）決算の前年度比較

令和４年度の総計決算額を令和３年度と比較すると、表４のとおりで、歳入が 63 億 676 万１千円(3.3%)減少し、歳出が 44 億 2,408 万７千円(2.4%)減少している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が 58 億 1,485 万７千円(4.7%)減少し、歳出が 36 億 6,772 万３千円（3.0%）減少している。

特別会計では、歳入の総額が４億 9,190 万５千円（0.7%）減少し、歳出の総額が７億 5,636 万３千円（1.2%）減少している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、後期高齢者医療事業特別会計で、歳入が１億 5,068 万３千円（2.1%)、歳出が１億 4,812 万２千円（2.1%）増加した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が７億 6,324 万５千円(2.9%)、歳出が８億 9,217 万９千円（3.4%）減少、土地区画整理事業特別会計で、歳入が 5,477 万９千円（17.7%)、歳出が 5,477 万９千円（22.6%）減少した。

令和４年度の純計決算額を令和３年度と比較すると、表５のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が 61 億 9,099 万５千円(3.5%)減少し、歳出が 43 億 832 万１千円(2.5%)減少している。

ア　総計による決算の前年度比較

表4　総　計　決　算

区　　分	歳　　入					
	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	117,703,019	64.4	123,517,876	65.3	△ 5,814,857	△ 4.7
特別会計	65,143,555	35.6	65,635,460	34.7	△ 491,905	△ 0.7
国民健康保険事業 事業勘定	25,831,211	14.1	26,594,456	14.1	△ 763,245	△ 2.9
国民健康保険事業 直営診療施設勘定	55,172	0.0	55,103	0.0	69	0.1
介護保険事業	30,534,127	16.7	30,419,360	16.1	114,767	0.4
後期高齢者医療事業	7,198,859	3.9	7,048,176	3.7	150,683	2.1
市営浄化槽事業	461,133	0.3	435,281	0.2	25,852	5.9
共同汚水処理施設事業	159,397	0.1	116,804	0.1	42,593	36.5
農業集落排水事業	586,767	0.3	578,339	0.3	8,428	1.5
土地区画整理事業	254,665	0.1	309,444	0.2	△ 54,779	△ 17.7
住宅新築資金等貸付事業	61,815	0.0	78,092	0.0	△ 16,277	△ 20.8
椋本財産区	409	0.0	406	0.0	3	0.7
合　　計	182,846,575	100.0	189,153,336	100.0	△ 6,306,761	△ 3.3

比　較　表

（単位：千円・％）

歳　　出						歳　入　歳　出　差　引　額		
令和4年度		令和3年度		対前年度決算		令和4年度	令和3年度	増　減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
116,731,791	64.6	120,399,514	65.0	△ 3,667,723	△ 3.0	971,229	3,118,362	△ 2,147,133
64,029,659	35.4	64,786,022	35.0	△ 756,363	△ 1.2	1,113,897	849,438	264,459
25,650,712	14.2	26,542,891	14.3	△ 892,179	△ 3.4	180,499	51,565	128,934
55,171	0.0	55,102	0.0	69	0.1	1	1	0
29,713,180	16.4	29,739,618	16.1	△ 26,438	△ 0.1	820,947	679,742	141,205
7,162,140	4.0	7,014,018	3.8	148,122	2.1	36,719	34,158	2,561
461,133	0.3	435,281	0.2	25,852	5.9	0	1	△ 1
159,396	0.1	116,803	0.1	42,593	36.5	0	0	0
586,767	0.3	578,339	0.3	8,428	1.5	1	0	1
187,223	0.1	242,002	0.1	△ 54,779	△ 22.6	67,442	67,442	0
53,532	0.0	61,568	0.0	△ 8,036	△ 13.1	8,282	16,524	△ 8,242
404	0.0	401	0.0	3	0.7	5	5	0
180,761,449	100.0	185,185,536	100.0	△ 4,424,087	△ 2.4	2,085,126	3,967,800	△ 1,882,674

イ　純計による決算の前年度比較

表5　純　計　決　算

区分	歳入					
	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	117,649,037	68.5	123,463,298	69.3	△ 5,814,261	△ 4.7
特別会計	54,205,308	31.5	54,582,043	30.7	△ 376,735	△ 0.7
国民健康保険事業勘定	23,928,740	13.9	24,657,727	13.8	△ 728,987	△ 3.0
国民健康保険事業直営診療施設勘定	31,410	0.0	35,050	0.0	△ 3,640	△ 10.4
介護保険事業	26,150,973	15.2	26,008,918	14.6	142,055	0.5
後期高齢者医療事業	3,530,573	2.1	3,394,189	1.9	136,384	4.0
市営浄化槽事業	156,658	0.1	153,556	0.1	3,102	2.0
共同汚水処理施設事業	127,294	0.1	110,212	0.1	17,082	15.5
農業集落排水事業	149,983	0.1	143,892	0.1	6,091	4.2
土地区画整理事業	67,453	0.0	2	0.0	67,451	—
住宅新築資金等貸付事業	61,815	0.0	78,092	0.0	△ 16,277	△ 20.8
椋本財産区	409	0.0	406	0.0	3	0.7
合計	171,854,346	100.0	178,045,341	100.0	△ 6,190,995	△ 3.5

比　較　表

（単位：千円・％）

歳　　出						歳　入　歳　出　差　引　額		
令和4年度		令和3年度		対前年度決算		令和4年度	令和3年度	増　減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
105,817,306	62.3	109,366,150	62.8	△ 3,548,844	△ 3.2	11,831,732	14,097,148	△ 2,265,416
63,951,914	37.7	64,711,391	37.2	△ 759,477	△ 1.2	△ 9,746,606	△ 10,129,348	382,742
25,626,935	15.1	26,521,833	15.2	△ 894,898	△ 3.4	△ 1,698,194	△ 1,864,107	165,913
55,171	0.0	55,102	0.0	69	0.1	△ 23,761	△ 20,052	△ 3,709
29,705,962	17.5	29,739,618	17.1	△ 33,656	△ 0.1	△ 3,554,989	△ 3,730,700	175,711
7,162,140	4.2	7,014,018	4.0	148,122	2.1	△ 3,631,567	△ 3,619,829	△ 11,738
461,133	0.3	435,281	0.3	25,852	5.9	△ 304,475	△ 281,724	△ 22,751
159,396	0.1	116,803	0.1	42,593	36.5	△ 32,103	△ 6,592	△ 25,511
586,767	0.3	578,339	0.3	8,428	1.5	△ 436,783	△ 434,447	△ 2,336
187,223	0.1	242,002	0.1	△ 54,779	△ 22.6	△ 119,770	△ 242,000	122,230
7,083	0.0	8,295	0.0	△ 1,212	△ 14.6	54,731	69,797	△ 15,066
104	0.0	101	0.0	3	3.0	305	305	0
169,769,220	100.0	174,077,541	100.0	△ 4,308,321	△ 2.5	2,085,126	3,967,800	△ 1,882,674

（３）財政収支の状況

財政収支の状況は表６のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア　一般会計

一般会計は、令和４年度の歳入総額1,177億301万９千円、歳出総額1,167億3,179万１千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は９億7,122万９千円の黒字となり、令和３年度の31億1,836万２千円に比べ21億4,713万３千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源２億5,548万１千円を差し引いた実質収支は、７億1,574万８千円の黒字となっており、前年度実質収支28億614万６千円を差し引いた単年度収支は、20億9,039万８千円の赤字となっている。

イ　特別会計

特別会計は、令和４年度の歳入総額651億4,355万５千円、歳出総額640億2,965万９千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は11億1,389万７千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も、11億1,389万７千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支７億8,199万７千円を差し引いた単年度収支は、３億3,190万円の黒字となっている。

表６　一般会計及び特別会計の財政収支　（単位：千円）

区分		一般会計		特別会計		合計	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額	A	117,703,019	123,517,876	65,143,555	65,635,460	182,846,575	189,153,336
歳出総額	B	116,731,791	120,399,514	64,029,659	64,786,022	180,761,449	185,185,536
形式収支（A－B）	C	971,229	3,118,362	1,113,897	849,438	2,085,126	3,967,800
翌年度へ繰り越すべき財源（注）	D	255,481	312,216	0	67,441	255,481	379,657
実質収支（C－D）	E	715,748	2,806,146	1,113,897	781,997	1,829,645	3,588,143
前年度実質収支	F	2,806,146	2,392,398	781,997	783,810	3,588,143	3,176,208
単年度収支(E－F)	G	△2,090,398	413,749	331,900	△1,813	△1,758,498	411,935

（注）翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額である。

（４）財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注 1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等(表 7 参照)を示すと、次のとおりである。

（注 1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に共同汚水処理施設事業、土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア　財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で、この数値が 1 に近く、また 1 を超えるほど財源に余裕があるとされており、令和 4 年度の財政力指数は 0.68、単年度指数（注 2）は 0.67 となっている。

（注 2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ　実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注 3）に対する実質収支額の割合であり、3～5 パーセント程度が望ましいとされている。令和 4 年度の実質収支額は 7 億 9,147 万 3 千円、標準財政規模は 697 億 5,272 万 8 千円で、実質収支比率は 1.1 パーセントとなっている。

（注 3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が 70～80 パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、令和 4 年度は 97.5 パーセントで、令和 3 年度と比較して 4.8 ポイント上昇している。

エ　公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、令和4年度は14.4パーセントであり、令和3年度と比較して1.1ポイント上昇している。

表7　財政分析指標

区　　分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額(千円)	38,471,406	36,897,555	37,870,791	36,671,621
基準財政需要額(千円)	57,745,222	55,342,057	53,634,864	51,554,437
標準財政規模(千円)	69,752,728	70,567,961	68,327,285	66,951,388
財政力指数	0.68	0.70	0.71	0.71
単年度指数	0.67	0.67	0.71	0.71
実質収支比率(%)	1.1	4.0	3.5	0.3
経常収支比率(%)	97.5	92.7	97.5	97.3
公債費負担比率(%)	14.4	13.3	13.4	14.2

（５）性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表８のとおりで、令和３年度と比較すると、義務的経費が 35 億 8,256 万４千円(5.4%)減少し、投資的経費が８億 998 万２千円(9.8%)増加し、その他の経費が８億 1,182 万円(1.8%)減少している。

令和４年度において義務的経費が減少した主な理由は、扶助費が減少したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、普通建設事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が減少した主な理由は、積立金が減少したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は 53.8 パーセントで、令和３年度と比較すると1.4ポイント低下しており、投資的経費は7.8パーセントで、令和３年度と比較すると 0.9 ポイント上昇しており、その他の経費は 38.4 パーセントで、令和３年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

表８　普通会計における性質別経費の状況　（単位：千円・％・Ｐ）

区分		令和４年度		令和３年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	22,721,972	19.4	22,908,164	19.0	△ 186,192	0.4
	扶助費	28,355,522	24.3	32,425,569	26.9	△ 4,070,047	△ 2.6
	公債費	11,798,687	10.1	11,125,012	9.2	673,675	0.9
	計	62,876,181	53.8	66,458,745	55.2	△ 3,582,564	△ 1.4
投資的経費	普通建設事業費	9,079,526	7.8	8,280,625	6.9	798,901	0.9
	うち単独事業費	4,452,154	3.8	4,006,372	3.3	445,782	0.5
	災害復旧事業費	12,911	0.0	1,830	0.0	11,081	0.0
	計	9,092,437	7.8	8,282,455	6.9	809,982	0.9
その他の経費	物件費	18,838,110	16.1	18,337,707	15.2	500,403	0.9
	維持補修費	685,156	0.6	706,943	0.6	△ 21,787	0.0
	補助費等	12,755,476	10.9	11,703,959	9.7	1,051,517	1.2
	積立金	1,718,945	1.5	4,232,331	3.6	△ 2,513,386	△ 2.1
	投資及び出資金・貸付金	231,200	0.2	37,000	0.0	194,200	0.2
	繰出金	10,668,673	9.1	10,691,440	8.9	△ 22,767	0.2
	計	44,897,560	38.4	45,709,380	37.9	△ 811,820	0.5
合計		116,866,178	100.0	120,450,580	100.0	△ 3,584,402	0.0

2　令和4年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

（1） 歳　入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表9のとおりで、令和4年度の収入済額は1,177億301万9千円で、令和3年度より58億1,485万7千円（4.7%）減少している。減少した主なものは、地方特例交付金4億6,356万3千円(59.1%)、国庫支出金47億936万3千円（17.1%）、市債27億5,130万円（34.8%）である。

一方、増加した主なものは、市税3億6,863万3千円（0.9%)、地方交付税4億9,668万4千円（2.5%)、繰入金5億5,694万7千円（54.8%）である。

予算現額に対する収入率は95.9パーセントとなり、令和3年度より0.7ポイント低下し、調定額に対する収入率は98.6パーセントとなり、令和3年度からの増減はなかった。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は506億7,186万円で、構成比は43.1パーセントとなり、令和3年度と比較すると、12億6,148万2千円（2.6%）増加し、構成比は3.1ポイント上昇している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は670億3,115万9千円で、構成比は56.9パーセントとなり、令和3年度と比較すると、70億7,633万9千円（9.5%）減少し、構成比は3.1ポイント低下している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は9,771万5千円で、調定額に対する構成比は0.1パーセントとなり、令和3年度と比較すると、4,242万円（76.7%）増加し、構成比は0.1ポイント上昇している。

次に、収入未済額は15億9,599万9千円で、調定額に対する構成比は1.3パーセントとなり、令和3年度と比較すると、8,901万9千円（5.3%）減少し、構成比の増減はなかった。

表9　款別歳入決算額

区分	令和4年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算収入率	対調定収入率
市税	41,480,122	42,998,318	41,981,298	101.2	97.6
地方譲与税	1,068,191	1,093,537	1,093,537	102.4	100.0
利子割交付金	17,000	18,207	18,207	107.1	100.0
配当割交付金	260,000	277,366	277,366	106.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	220,000	200,352	200,352	91.1	100.0
法人事業税交付金	730,000	778,508	778,508	106.6	100.0
地方消費税交付金	6,902,000	7,072,338	7,072,338	102.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金	300,000	293,082	293,082	97.7	100.0
自動車取得税交付金	1	1,867	1,867	—	100.0
環境性能割交付金	140,000	140,486	140,486	100.3	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,011	44,011	44,011	100.0	100.0
地方特例交付金	286,801	321,389	321,389	112.1	100.0
地方交付税	20,335,854	20,527,024	20,527,024	100.9	100.0
交通安全対策特別交付金	34,000	31,720	31,720	93.3	100.0
分担金及び負担金	635,145	594,218	586,606	92.4	98.7
使用料及び手数料	1,873,589	2,173,166	1,816,056	96.9	83.6
国庫支出金	24,697,500	22,886,593	22,886,593	92.7	100.0
県支出金	8,438,618	8,188,380	8,188,380	97.0	100.0
財産収入	423,575	436,952	436,642	103.1	99.9
寄附金	220,576	238,340	238,340	108.1	100.0
繰入金	4,244,165	1,573,378	1,573,378	37.1	100.0
繰越金	3,118,362	3,118,362	3,118,362	100.0	100.0
諸収入	876,691	1,232,840	921,179	105.1	74.7
市債	6,407,700	5,156,300	5,156,300	80.5	100.0
合計	122,753,900	119,396,733	117,703,019	95.9	98.6

比 較 表

（単位：千円・％）

令和3年度					対前年度収入済額	
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			増 減 額	増 減 率
		金　額	対予算収入率	対調定収入率		
40,966,520	42,649,823	41,612,665	101.6	97.6	368,633	0.9
1,030,289	1,081,975	1,081,975	105.0	100.0	11,562	1.1
34,000	32,386	32,386	95.3	100.0	△ 14,179	△ 43.8
180,000	319,552	319,552	177.5	100.0	△ 42,186	△ 13.2
100,000	347,084	347,084	347.1	100.0	△ 146,732	△ 42.3
533,000	610,826	610,826	114.6	100.0	167,682	27.5
6,599,000	6,798,677	6,798,677	103.0	100.0	273,661	4.0
290,000	306,074	306,074	105.5	100.0	△ 12,992	△ 4.2
4	16	16	400.0	100.0	1,851	―
130,000	115,008	115,008	88.5	100.0	25,478	22.2
43,958	43,958	43,958	100.0	100.0	53	0.1
483,547	784,952	784,952	162.3	100.0	△ 463,563	△ 59.1
19,908,262	20,030,340	20,030,340	100.6	100.0	496,684	2.5
34,000	34,316	34,316	100.9	100.0	△ 2,596	△ 7.6
661,443	616,966	605,379	91.5	98.1	△ 18,773	△ 3.1
1,749,227	2,107,350	1,733,257	99.1	82.2	82,799	4.8
30,275,046	27,595,956	27,595,956	91.2	100.0	△ 4,709,363	△ 17.1
8,371,044	8,098,779	8,098,779	96.7	100.0	89,601	1.1
293,048	334,881	334,284	114.1	99.8	102,358	30.6
252,075	256,891	256,891	101.9	100.0	△ 18,551	△ 7.2
2,915,525	1,016,431	1,016,431	34.9	100.0	556,947	54.8
2,898,117	2,898,118	2,898,118	100.0	100.0	220,244	7.6
951,218	1,270,230	953,353	100.2	75.1	△ 32,174	△ 3.4
9,152,100	7,907,600	7,907,600	86.4	100.0	△ 2,751,300	△ 34.8
127,851,423	125,258,188	123,517,876	96.6	98.6	△ 5,814,857	△ 4.7

表10 自主財源と依存財源

（単位:千円・%・P）

区分		令和4年度		令和3年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	41,981,298	35.7	41,612,665	33.7	368,633	2.0
	分担金及び負担金	586,606	0.5	605,379	0.5	△ 18,773	0.0
	使用料及び手数料	1,816,056	1.5	1,733,257	1.4	82,799	0.1
	財産収入	436,642	0.4	334,284	0.3	102,358	0.1
	寄附金	238,340	0.2	256,891	0.2	△ 18,551	0.0
	繰入金	1,573,378	1.3	1,016,431	0.8	556,947	0.5
	繰越金	3,118,362	2.6	2,898,118	2.3	220,244	0.3
	諸収入	921,179	0.8	953,353	0.8	△ 32,174	0.0
	計	50,671,860	43.1	49,410,378	40.0	1,261,482	3.1
依存財源	地方譲与税	1,093,537	0.9	1,081,975	0.9	11,562	0.0
	利子割交付金	18,207	0.0	32,386	0.0	△ 14,179	0.0
	配当割交付金	277,366	0.2	319,552	0.3	△ 42,186	△ 0.1
	株式等譲渡所得割交付金	200,352	0.2	347,084	0.3	△ 146,732	△ 0.1
	法人事業税交付金	778,508	0.7	610,826	0.5	167,682	0.2
	地方消費税交付金	7,072,338	6.0	6,798,677	5.5	273,661	0.5
	ゴルフ場利用税交付金	293,082	0.2	306,074	0.2	△ 12,992	0.0
	自動車取得税交付金	1,867	0.0	16	0.0	1,851	0.0
	環境性能割交付金	140,486	0.1	115,008	0.1	25,478	0.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,011	0.0	43,958	0.0	53	0.0
	地方特例交付金	321,389	0.3	784,952	0.6	△ 463,563	△ 0.3
	地方交付税	20,527,024	17.4	20,030,340	16.2	496,684	1.2
	交通安全対策特別交付金	31,720	0.0	34,316	0.0	△ 2,596	0.0
	国庫支出金	22,886,593	19.4	27,595,956	22.3	△ 4,709,363	△ 2.9
	県支出金	8,188,380	7.0	8,098,779	6.6	89,601	0.4
	市債	5,156,300	4.4	7,907,600	6.4	△ 2,751,300	△ 2.0
	計	67,031,159	56.9	74,107,498	60.0	△ 7,076,339	△ 3.1
合計		117,703,019	100.0	123,517,876	100.0	△ 5,814,857	0.0

表11　不納欠損額・収入未済額の状況　（単位：千円・％）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調定額	119,396,733	100.0	125,258,188	100.0	△ 5,861,455	△ 4.7
収入済額	117,703,019	98.6	123,517,876	98.6	△ 5,814,857	△ 4.7
不納欠損額	97,715	0.1	55,295	0.0	42,420	76.7
市税	90,069	0.1	44,290	0.0	45,779	103.4
分担金及び負担金	575	0.0	1,299	0.0	△ 724	△ 55.7
使用料及び手数料	0	0.0	52	0.0	△ 52	△ 100.0
諸収入	7,071	0.0	9,654	0.0	△ 2,583	△ 26.8
収入未済額	1,595,999	1.3	1,685,018	1.3	△ 89,019	△ 5.3
市税	926,951	0.8	992,868	0.8	△ 65,917	△ 6.6
分担金及び負担金	7,038	0.0	10,288	0.0	△ 3,250	△ 31.6
使用料及び手数料	357,110	0.3	374,041	0.3	△ 16,931	△ 4.5
財産収入	311	0.0	598	0.0	△ 287	△ 48.0
諸収入	304,589	0.3	307,223	0.2	△ 2,634	△ 0.9

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

歳入決算額の35.7パーセントを占める市税の収入済額は、419億8,129万8千円で、令和3年度より3億6,863万3千円（0.9％）増加している。

（単位：千円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和４年度	41,480,122	42,998,318	41,981,298	90,069	926,951
令和３年度	40,966,520	42,649,823	41,612,665	44,290	992,868
増減額	513,602	348,495	368,633	45,779	△ 65,917

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、令和3年度より5億3,608万7千円増加し、417億668万9千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、令和3年度より1億6,745万5千円減少し、2億7,460万9千円となっている。

また、収納率は、現年度分は令和3年度と変わらず、99.3パーセントとなり、滞納繰越分は令和3年度より9.4ポイント低下し、27.6パーセントとなっている。

表12　税目別市税収入の状況　（単位：千円・％・Ｐ）

区分		令和4年度		令和3年度		増減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年度分	市民税	18,838,829	99.2	18,930,006	99.3	△ 91,177	△ 0.1
	固定資産税	17,917,915	99.4	17,514,115	99.3	403,800	0.1
	軽自動車税	910,507	98.9	855,979	98.7	54,528	0.2
	市たばこ税	1,785,400	100.0	1,688,206	100.0	97,194	0.0
	入湯税	45,077	100.0	31,047	100.0	14,031	0.0
	都市計画税	2,208,961	99.4	2,151,248	99.3	57,712	0.1
	計	41,706,689	99.3	41,170,601	99.3	536,087	0.0
滞納繰越分	市民税	132,379	37.8	138,331	37.0	△ 5,952	0.9
	固定資産税	119,048	21.7	262,647	37.4	△ 143,598	△ 15.6
	軽自動車税	8,464	27.9	8,732	27.9	△ 268	△ 0.1
	都市計画税	14,717	21.7	32,354	36.5	△ 17,637	△ 14.8
	計	274,609	27.6	442,064	36.9	△ 167,455	△ 9.4
合計		41,981,298	97.6	41,612,665	97.6	368,633	0.1

次に、令和4年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、令和3年度より4,577万9千円増加しており、件数は1,180件で、令和3年度より97件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税2,400万9千円、固定資産税・都市計画税6,395万円で、市税の不納欠損額全体の97.7パーセントを占めている。

なお、これらの不納欠損については、地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表13　市税の税目別不納欠損額の状況

（単位:件・千円）

区分			滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		消滅時効（滞納処分の執行停止中及び催告中のもの）		計	
			滞納処分をする財産がなく、また、滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの							
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	普通徴収	98	5,065	166	7,246	9	4,114	164	4,204	437	20,629
		特別徴収	3	157	0	0	5	212	12	246	20	615
	法人		12	792	0	0	6	205	4	1,769	22	2,765
計			113	6,014	166	7,246	20	4,531	180	6,219	479	24,009
固定資産税 都市計画税			84	18,311	43	1,146	53	41,265	136	3,228	316	63,950
軽自動車税			149	872	10	67	7	37	219	1,135	385	2,111
令和4年度合計			346	25,196	219	8,459	80	45,832	535	10,582	1,180	90,069
令和3年度合計			497	22,965	153	4,620	69	6,388	558	10,317	1,277	44,290
令和2年度合計			545	48,601	129	4,435	20	880	727	9,765	1,421	63,681

第２款　地方譲与税

調定額、収入済額ともに10億9,353万7千円で、令和3年度より1,156万2千円（1.1%）増加している。

（単位：千円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,068,191	1,093,537	1,093,537	0	0
令和3年度	1,030,289	1,081,975	1,081,975	0	0
増減額	37,902	11,562	11,562	0	0

第３款　利子割交付金

調定額、収入済額ともに1,820万7千円で、令和3年度より1,417万9千円（43.8％）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和４年度	17,000	18,207	18,207	0	0
令和３年度	34,000	32,386	32,386	0	0
増　減　額	△ 17,000	△ 14,179	△ 14,179	0	0

第４款　配当割交付金

調定額、収入済額ともに2億7,736万6千円で、令和3年度より4,218万6千円（13.2％）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和４年度	260,000	277,366	277,366	0	0
令和３年度	180,000	319,552	319,552	0	0
増　減　額	80,000	△ 42,186	△ 42,186	0	0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2億35万2千円で、令和3年度より1億4,673万2千円（42.3％）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和４年度	220,000	200,352	200,352	0	0
令和３年度	100,000	347,084	347,084	0	0
増　減　額	120,000	△ 146,732	△ 146,732	0	0

第６款　法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに7億7,850万8千円で、令和3年度より1億6,768万2千円（27.5％）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	730,000	778,508	778,508	0	0
令和3年度	533,000	610,826	610,826	0	0
増減額	197,000	167,682	167,682	0	0

第７款　地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに70億7,233万8千円で、令和3年度より2億7,366万1千円（4.0％）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	6,902,000	7,072,338	7,072,338	0	0
令和3年度	6,599,000	6,798,677	6,798,677	0	0
増減額	303,000	273,661	273,661	0	0

第８款　ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに2億9,308万2千円で、令和3年度より1,299万2千円（4.2％）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	300,000	293,082	293,082	0	0
令和3年度	290,000	306,074	306,074	0	0
増減額	10,000	△ 12,992	△ 12,992	0	0

第９款　自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに186万7千円で、令和3年度より185万1千円（11,568.8%）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1	1,867	1,867	0	0
令和3年度	4	16	16	0	0
増減額	△3	1,851	1,851	0	0

第10款　環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに1億4,048万6千円で、令和3年度より2,547万8千円（22.2%）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	140,000	140,486	140,486	0	0
令和3年度	130,000	115,008	115,008	0	0
増減額	10,000	25,478	25,478	0	0

第11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,401万1千円で、令和3年度より5万3千円（0.1%）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	44,011	44,011	44,011	0	0
令和3年度	43,958	43,958	43,958	0	0
増減額	53	53	53	0	0

第12款　地方特例交付金

調定額、収入済額ともに3億2,138万9千円で、令和3年度より4億6,356万3千円（59.1%）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	286,801	321,389	321,389	0	0
令和3年度	483,547	784,952	784,952	0	0
増減額	△ 196,746	△ 463,563	△ 463,563	0	0

第13款　地方交付税

調定額、収入済額ともに205億2,702万4千円で、令和3年度より4億9,668万4千円（2.5%）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	20,335,854	20,527,024	20,527,024	0	0
令和3年度	19,908,262	20,030,340	20,030,340	0	0
増減額	427,592	496,684	496,684	0	0

第14款　交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに3,172万円で、令和3年度より259万6千円（7.6%）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	34,000	31,720	31,720	0	0
令和3年度	34,000	34,316	34,316	0	0
増減額	0	△ 2,596	△ 2,596	0	0

第15款　分担金及び負担金

収入済額は5億8,660万6千円で、令和3年度より1,877万3千円（3.1%）減少している。不納欠損額は57万5千円で、主なものは、保育所利用者負担金53万5千円である。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	635,145	594,218	586,606	575	7,038
令和3年度	661,443	616,966	605,379	1,299	10,288
増　減　額	△ 26,298	△ 22,748	△ 18,773	△ 724	△ 3,250

分担金及び負担金の収入未済額の92.1パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は3億6,609万円で、令和3年度より3,541万2千円減少しており、収納率は98.1パーセントで、令和3年度より0.8ポイント上昇している。

また、収入未済額は648万4千円で、令和3年度より331万6千円減少しており、不納欠損額は53万5千円で、令和3年度より74万5千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、地方自治法等関係法令により適正に処理されているものと認められた。

表14　保育所利用者負担金収入状況　（単位：千円・%・P）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	363,134	362,116	0	1,018	99.7
	滞納繰越分	9,975	3,974	535	5,466	39.8
	計	373,108	366,090	535	6,484	98.1
令和3年度	現年度分	395,845	395,321	0	524	99.9
	滞納繰越分	16,737	6,181	1,280	9,276	36.9
	計	412,582	401,502	1,280	9,800	97.3
増　減	現年度分	△ 32,711	△ 33,205	0	493	△ 0.1
	滞納繰越分	△ 6,762	△ 2,207	△ 745	△ 3,810	2.9
	計	△ 39,473	△ 35,412	△ 745	△ 3,316	0.8

第16款　使用料及び手数料

収入済額は18億1,605万6千円で、令和3年度より8,279万9千円（4.8％）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,873,589	2,173,166	1,816,056	0	357,110
令和3年度	1,749,227	2,107,350	1,733,257	52	374,041
増　減　額	124,362	65,816	82,799	△ 52	△ 16,931

使用料及び手数料の収入未済額の99.1パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億100万8千円で、令和3年度より2,515万2千円減少しており、収納率は46.0パーセントで、令和3年度より0.8ポイント低下している。

また、収入未済額は3億5,379万5千円で、令和3年度より1,700万円減少している。

表15　市営住宅使用料収入状況　（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	284,009	277,774	0	6,234	97.8
	滞納繰越分	370,795	23,234	0	347,561	6.3
	計	654,804	301,008	0	353,795	46.0
令和3年度	現年度分	297,423	292,426	0	4,997	98.3
	滞納繰越分	399,584	33,734	52	365,798	8.4
	計	697,007	326,160	52	370,795	46.8
増　減	現年度分	△ 13,414	△ 14,652	0	1,237	△ 0.5
	滞納繰越分	△ 28,789	△ 10,500	△ 52	△ 18,237	△ 2.2
	計	△ 42,203	△ 25,152	△ 52	△ 17,000	△ 0.8

第17款　国庫支出金

調定額、収入済額ともに228億8,659万3千円で、令和3年度より47億936万3千円（17.1%）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	24,697,500	22,886,593	22,886,593	0	0
令和3年度	30,275,046	27,595,956	27,595,956	0	0
増　減　額	△ 5,577,546	△ 4,709,363	△ 4,709,363	0	0

第18款　県支出金

調定額、収入済額ともに81億8,838万円で、令和3年度より8,960万1千円（1.1%）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	8,438,618	8,188,380	8,188,380	0	0
令和3年度	8,371,044	8,098,779	8,098,779	0	0
増　減　額	67,574	89,601	89,601	0	0

第19款　財産収入

収入済額は4億3,664万2千円で、令和3年度より1億235万8千円(30.6%)増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億2,609万9千円、土地売払収入2億268万4千円、生産物売払収入8,646万2千円である。

収入未済額は31万1千円で、土地建物貸付収入である。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	423,575	436,952	436,642	0	311
令和3年度	293,048	334,881	334,284	0	598
増　減　額	130,527	102,071	102,358	0	△ 287

第20款　寄附金

調定額、収入済額ともに2億3,834万円で、令和3年度より1,855万1千円（7.2%）減少している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	220,576	238,340	238,340	0	0
令和3年度	252,075	256,891	256,891	0	0
増減額	△ 31,499	△ 18,551	△ 18,551	0	0

第21款　繰入金

調定額、収入済額ともに15億7,337万8千円で、令和3年度より5億5,694万7千円（54.8%）増加しており、収入済額の主なものは、減債基金繰入金6億9,000万円、まちづくり振興基金繰入金3億5,000万円、ふるさと津かがやき基金繰入金1億9,000万円である。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	4,244,165	1,573,378	1,573,378	0	0
令和3年度	2,915,525	1,016,431	1,016,431	0	0
増減額	1,328,640	556,947	556,947	0	0

第22款　繰越金

調定額、収入済額ともに31億1,836万2千円で、令和3年度より2億2,024万4千円（7.6%）増加している。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	3,118,362	3,118,362	3,118,362	0	0
令和3年度	2,898,117	2,898,118	2,898,118	0	0
増減額	220,245	220,244	220,244	0	0

第23款　諸収入

収入済額は9億2,117万9千円で、令和3年度より3,217万4千円（3.4％）減少しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億5,863万1千円、民生雑入2億3,306万1千円、衛生雑入1億8,528万8千円、教育雑入1億1,499万1千円である。

収入未済額は3億458万9千円で、令和3年度より263万4千円減少しており、不納欠損額は707万1千円で、主なものは、生活保護法第78条に係る徴収金（民生雑入）495万9千円、過年度戻入金（民生雑入）104万6千円である。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	876,691	1,232,840	921,179	7,071	304,589
令和3年度	951,218	1,270,230	953,353	9,654	307,223
増　減　額	△ 74,527	△ 37,390	△ 32,174	△ 2,583	△ 2,634

諸収入の収入未済額の75.4パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めており、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は825万円で、令和3年度より110万5千円減少しており、収納率は5.1パーセントで、令和3年度より0.5ポイント低下している。また、収入未済額は1億4,955万6千円で、令和3年度より451万3千円減少しており、不納欠損額は495万9千円で、令和3年度より21万1千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、適正に処理されているものと認められた。

表16　諸収入の主な未収金の収入状況

（単位：千円・％・Ｐ）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	福祉資金貸付金元利収入	39,040	1,902	0	37,138	4.9
	生活保護法第63条に係る返還金	86,430	42,624	990	42,816	49.3
	生活保護法第78条に係る徴収金	162,765	8,250	4,959	149,556	5.1
	計	288,235	52,776	5,949	229,510	18.3
令和3年度	福祉資金貸付金元利収入	41,084	2,044	0	39,040	5.0
	生活保護法第63条に係る返還金	81,409	40,133	2,797	38,478	49.3
	生活保護法第78条に係る徴収金	168,593	9,354	5,170	154,069	5.5
	計	291,086	51,531	7,967	231,587	17.7
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 2,044	△ 142	0	△ 1,902	△ 0.1
	生活保護法第63条に係る返還金	5,021	2,490	△ 1,807	4,337	0.0
	生活保護法第78条に係る徴収金	△ 5,829	△ 1,105	△ 211	△ 4,513	△ 0.5
	計	△ 2,851	1,245	△ 2,018	△ 2,077	0.6

第24款　市　債

調定額、収入済額ともに51億5,630万円で、令和3年度より27億5,130万円（34.8％）減少しており、収入済額の主なものは、土木債19億7,240万円、教育債5億9,440万円、臨時財政対策債15億1,660万円、商工債4億90万円である。

（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	6,407,700	5,156,300	5,156,300	0	0
令和3年度	9,152,100	7,907,600	7,907,600	0	0
増　減　額	△ 2,744,400	△ 2,751,300	△ 2,751,300	0	0

（2） 歳　出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、令和 4 年度の支出済額は 1,167 億 3,179 万 1 千円で、令和 3 年度より 36 億 6,772 万 3 千円（3.0%）減少している。減少した主なものは、総務費 34 億 114 万 7 千円（19.9%）、民生費 30 億 2,596 万 9 千円（6.1%）である。

一方、増加した主なものは、商工費 5 億 4,883 万 2 千円（32.2%）、土木費 6 億 7,014 万 3 千円（5.1%）、公債費 6 億 9,829 万 2 千円（6.4%）である。

予算現額に対する執行率は 95.1 パーセントとなり、令和 3 年度より 0.9 ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 25 億 8,445 万 6 千円で、新型コロナワクチン接種体制確保・接種対策事業など、31 事業が令和 4 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 34 億 3,765 万 4 千円で、令和 3 年度より 9 億 4,986 万 4 千円減少し、予算現額に対する割合は 2.8 パーセントで、令和 3 年度より 0.6 ポイント低下している。

表 17　翌年度繰越額及び不用額の状況　（単位：千円・%・P）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する不用額の割合
令和4年度	122,753,900	116,731,791	2,584,456	3,437,654	2.8
令和3年度	127,851,423	120,399,514	3,064,391	4,387,518	3.4
増　　減	△ 5,097,523	△ 3,667,723	△ 479,935	△ 949,864	△ 0.6

表18　款 別 歳 出 決 算 額

区　　分	令和4年度			
	予算現額	支 出 済 額		
		金　額	構成比	対予算執行率
議　会　費	558,874	545,032	0.5	97.5
総　務　費	14,069,251	13,669,754	11.7	97.2
民　生　費	47,736,982	46,321,411	39.7	97.0
衛　生　費	13,324,493	11,981,037	10.3	89.9
労　働　費	55,709	51,991	0.0	93.3
農林水産業費	2,730,585	2,461,815	2.1	90.2
商　工　費	2,302,864	2,254,099	1.9	97.9
土　木　費	15,526,053	13,791,956	11.8	88.8
消　防　費	4,098,123	4,025,566	3.4	98.2
教　育　費	10,512,915	9,967,124	8.5	94.8
災害復旧費	65,281	8,702	0.0	13.3
公　債　費	11,653,320	11,653,304	10.0	100.0
諸　支　出　金	22,100	0	0.0	0.0
予　備　費	97,350	0	0.0	0.0
合　計	122,753,900	116,731,791	100.0	95.1

比 較 表

（単位：千円・％）

令和3年度				対前年度支出済額	
予算現額	支 出 済 額			増減額	増減率
	金　額	構成比	対予算執行率		
573,200	551,307	0.5	96.2	△ 6,275	△ 1.1
17,531,946	17,070,901	14.2	97.4	△ 3,401,147	△ 19.9
51,428,563	49,347,380	41.0	96.0	△ 3,025,969	△ 6.1
13,472,556	12,016,241	10.0	89.2	△ 35,204	△ 0.3
75,867	72,268	0.1	95.3	△ 20,277	△ 28.1
2,542,715	2,345,406	1.9	92.2	116,409	5.0
1,754,272	1,705,267	1.4	97.2	548,832	32.2
15,293,069	13,121,813	10.9	85.8	670,143	5.1
3,787,178	3,725,289	3.1	98.4	300,277	8.1
10,344,353	9,486,801	7.9	91.7	480,323	5.1
2,900	1,830	0.0	63.1	6,872	375.5
10,955,238	10,955,012	9.1	100.0	698,292	6.4
22,100	0	0.0	0.0	0	0.0
67,465	0	0.0	0.0	0	0.0
127,851,423	120,399,514	100.0	94.2	△ 3,667,723	△ 3.0

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

支出済額は5億4,503万2千円で、執行率は97.5パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントである。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	558,874	545,032	0	13,842	97.5
令和3年度	573,200	551,307	0	21,893	96.2
増　　減	△ 14,326	△ 6,275	0	△ 8,051	1.3

第２款　総務費

支出済額は136億6,975万4千円で、執行率は97.2パーセントとなっており、主なものは、一般管理費52億2,735万8千円、財産管理費20億1,465万4千円である。

翌年度繰越額は164万2千円で、メッセウイング・みえ電力量計取替事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、一般管理費1億4,952万3千円、賦課徴収費5,259万円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	14,069,251	13,669,754	1,642	397,855	97.2
令和3年度	17,531,946	17,070,901	10,285	450,761	97.4
増　　減	△ 3,462,695	△ 3,401,147	△ 8,643	△ 52,906	△ 0.2

第３款　民生費

支出済額は463億2,141万1千円で、執行率は97.0パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費90億8,933万4千円、介護保険費44億3,531万2千円、児童福祉総務費90億1,499万4千円、生活保護費48億1,348万円である。

翌年度繰越額は2億4,348万4千円で、主な事業は、民間社会福祉施設施設整備費補助金であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、社会福祉総務費4億2,143万7千円、児童福祉総

務費1億4,649万7千円、生活保護費2億7,305万5千円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	47,736,982	46,321,411	243,484	1,172,087	97.0
令和3年度	51,428,563	49,347,380	166,717	1,914,466	96.0
増　　減	△ 3,691,581	△ 3,025,969	76,767	△ 742,379	1.0

第４款　衛生費

支出済額は119億8,103万7千円で、執行率は89.9パーセントとなっており、主なものは、予防費34億9,289万5千円、塵芥処理費41億7,353万7千円である。

翌年度繰越額は4億6,235万3千円で、新型コロナワクチン接種体制確保・接種対策事業及び上水道事業会計出資金であり、不用額については、予算現額に対する割合が6.6パーセントで、主なものは、予防費5億7,156万円、上水道費1億5,730万円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	13,324,493	11,981,037	462,353	881,103	89.9
令和3年度	13,472,556	12,016,241	324,130	1,132,185	89.2
増　　減	△ 148,063	△ 35,204	138,223	△ 251,082	0.7

第５款　労働費

支出済額は5,199万1千円で、執行率は93.3パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が6.7パーセントである。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	55,709	51,991	0	3,718	93.3
令和3年度	75,867	72,268	0	3,599	95.3
増　　減	△ 20,158	△ 20,277	0	119	△ 2.0

第６款　農林水産業費

支出済額は 24 億 6,181 万 5 千円で、執行率は 90.2 パーセントとなっており、主なものは、農業振興費 6 億 2,106 万 5 千円、農地費 5 億 9,323 万円である。

翌年度繰越額は 1 億 9,555 万 8 千円で、主な事業は、耐震対策ため池改修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 2.7 パーセントで、主なものは、農業振興費 1,313 万 1 千円、農地費 2,456 万 1 千円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	2,730,585	2,461,815	195,558	73,212	90.2
令和３年度	2,542,715	2,345,406	128,318	68,991	92.2
増　　減	187,870	116,409	67,240	4,221	△ 2.0

第７款　商工費

支出済額は 22 億 5,409 万 9 千円で、執行率は 97.9 パーセントとなっており、主なものは、商工業振興費 10 億 3,653 万 4 千円、観光費 8 億 3,706 万円である。

不用額については、予算現額に対する割合が 2.1 パーセントで、主なものは、商工業振興費 2,799 万 4 千円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	2,302,864	2,254,099	0	48,765	97.9
令和３年度	1,754,272	1,705,267	16,762	32,244	97.2
増　　減	548,592	548,832	△ 16,762	16,521	0.7

第８款　土木費

支出済額は 137 億 9,195 万 6 千円で、執行率は 88.8 パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう総務費 11 億 1,225 万 8 千円、道路維持費 15 億 588 万 9 千円、道路新設改良費 12 億 1,898 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 13 億 9,081 万円で、主な事業は、大谷踏切拡幅事業（上津架道橋改築）、道路維持事業（交付金事業）であり、不用額については、予算現額に対する割合が 2.2 パーセントで、主なものは、道路維持費 6,196 万 1 千円、道路新設改良費 8,903 万 7 千円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	15,526,053	13,791,956	1,390,810	343,287	88.8
令和3年度	15,293,069	13,121,813	1,823,227	348,029	85.8
増　　減	232,984	670,143	△ 432,417	△ 4,742	3.0

第９款　消防費

支出済額は40億2,556万6千円で、執行率は98.2パーセントとなっており、主なものは、常備消防費34億3,573万9千円、消防施設費3億4,687万8千円である。

翌年度繰越額は1千円で、北消防署整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.8パーセントで、主なものは、常備消防費2,863万4千円、非常備消防費4,100万1千円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,098,123	4,025,566	1	72,556	98.2
令和3年度	3,787,178	3,725,289	4,543	57,346	98.4
増　　減	310,945	300,277	△ 4,542	15,210	△ 0.2

第10款　教育費

支出済額は99億6,712万4千円で、執行率は94.8パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費19億6,198万円、幼稚園費11億2,404万5千円、社会教育総務費14億241万3千円である。

翌年度繰越額は2億3,757万2千円で、一志学校給食センター施設整備事業及び学校施設維持補修事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.9パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費6,202万円、中学校費の学校管理費9,605万5千円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10,512,915	9,967,124	237,572	308,219	94.8
令和3年度	10,344,353	9,486,801	590,409	267,144	91.7
増　　減	168,562	480,323	△ 352,837	41,075	3.1

第11款　災害復旧費

支出済額は870万2千円で、執行率は13.3パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう災害復旧費344万3千円、河川災害復旧費422万円である。

翌年度繰越額は5,303万5千円で、道路橋りょう災害復旧事業及び河川災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が5.4パーセントで、主なものは、道路橋りょう災害復旧費260万円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	65,281	8,702	53,035	3,544	13.3
令和3年度	2,900	1,830	0	1,070	63.1
増　　減	62,381	6,872	53,035	2,474	△ 49.8

第12款　公債費

支出済額は、116億5,330万4千円で、内訳は元金113億6,513万9千円と利子2億8,816万6千円である。

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	11,653,320	11,653,304	0	16	100.0
令和3年度	10,955,238	10,955,012	0	226	100.0
増　　減	698,082	698,292	0	△ 210	0.0

公債費の償還状況は、表19のとおりで、令和4年度末の市債現在高は1,012億328万2千円となっており、令和3年度末より62億883万8千円減少している。

表 19　公債費の償還状況

（単位：千円）

令和3年度末市債現在高	令和4年度借入金	令和4年度償還金			令和4年度末市債現在高
		元金	利子	計	
107,412,120	5,156,300	11,365,139	288,166	11,653,304	101,203,282

第 13 款　諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

（単位：千円・％・Ｐ）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	22,100	0	0	22,100	0.0
令和3年度	22,100	0	0	22,100	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

第 14 款　予備費

予備費充用額は、265 万円を商工業振興費へ充用している。

（単位：千円）

区分	議決予算額	充用額	不用額
令和4年度	100,000	2,650	97,350
令和3年度	100,000	32,535	67,465
増減	0	△ 29,885	29,885

（3）まとめ

令和4年度の一般会計の決算状況（総計）を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億1,574万8千円の黒字で、当該実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は20億9,039万8千円の赤字となっている。これは、歳入では、臨時財政対策債が減少したこと、歳出では、主に令和3年度の補助事業の実績等に基づく国・県への返還金が増加したこと、原油価格高騰等の影響により公共施設の光熱水費が増加したことによるものである。

歳入を令和3年度と比較すると、市財政の根幹となる市税が、固定資産税の増などにより3億6,863万3千円増加し、地方交付税が、4億9,668万4千円増加した一方で、国庫支出金が、主に子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減により47億936万3千円減少し、市債が、臨時財政対策債などの減により27億5,130万円減少したことから、歳入決算額は58億1,485万7千円減少した。

歳出を令和3年度と比較すると、商工費が、プレミアム付デジタル商品券発行事業などで5億4,883万2千円増加し、土木費が、香良洲高台防災公園整備事業の工事費の増などで6億7,014万3千円増加し、公債費が6億9,829万2千円増加した一方で、基金管理事業など総務費が34億114万7千円減少し、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業など民生費が30億2,596万9千円減少したことから、歳出決算額は令和3年度より36億6,772万3千円減少した。

また、市債については、借入額は51億5,630万円で、令和4年度末の市債現在高は、令和3年度末より62億883万8千円減少し、1,012億328万2千円となっている。

なお、財政調整基金については、3年連続でこれを取り崩すことなく、14億4,039万6千円を積立てたことにより、残高は令和5年5月31日現在において114億7,717万7千円となった。

令和4年度決算では、実質収支は黒字であったものの、単年度収支が平

成 29 年度以来の赤字となった。今後、短期的には世界情勢及び円安を背景としたエネルギー価格の上昇等による物価高騰の影響、中長期的には社会保障費や公共施設、インフラ資産の老朽化対策費等により多額の支出が見込まれることから、厳しい財政状況が続くと考えられる。

これらに対応していくためには、新たな自主財源の確保に向けた取組や、適正な債権管理を行うことはもとより、選択と集中により事業を厳しく精査した上で実施していく必要があることから、約 115 億円を確保した財政調整基金を有効に活用しながら、安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

3　令和４年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

（１）令和４年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア　事業勘定

歳入決算額は 258 億 3,121 万 1 千円（表 1 参照）、歳出決算額は 256 億 5,071 万 2 千円（表 6 参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

（ア）歳　入

歳入の内訳は表 1 のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料 52 億 4,616 万 7 千円、県支出金 185 億 7,256 万 6 千円、繰入金 19 億 247 万 1 千円である。

表１　歳入内訳表　　（単位：千円・％）

区分／予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
国民健康保険料	5,232,903	5,246,167	20.3	100.3	5,414,458	20.4	△ 168,291	△ 3.1
国民健康保険税	336	595	0.0	177.1	525	0.0	70	13.3
一部負担金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,196	2,246	0.0	102.3	2,151	0.0	95	4.4
国庫支出金	86	86	0.0	100.0	12,920	0.0	△ 12,834	△ 99.3
県支出金	19,694,043	18,572,566	71.9	94.3	18,897,983	71.1	△ 325,417	△ 1.7
財産収入	33	32	0.0	97.0	54	0.0	△ 22	△ 40.7
繰入金	1,926,822	1,902,471	7.4	98.7	1,936,729	7.3	△ 34,258	△ 1.8
繰越金	51,565	51,565	0.2	100.0	228,434	0.9	△ 176,869	△ 77.4
諸収入	57,611	55,483	0.2	96.3	101,202	0.4	△ 45,719	△ 45.2
計	26,965,596	25,831,211	100.0	95.8	26,594,456	100.0	△ 763,245	△ 2.9

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表 2 及び表 3 のとおりである。

これによると、国民健康保険料は調定額 64 億 8,324 万 9 千円に対し、収入済額は 52 億 4,616 万 7 千円で、80.9 パーセントの収納率となっている。国民健康保険税は調定額 245 万円に対し、収入済額は 59 万 5 千円で、24.3 パーセントの収納率となっている。

表２　国民健康保険料収入状況

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分		調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	5,320,261	4,980,864	0	339,396	93.6
	滞納繰越分	1,162,989	265,302	129,883	767,803	22.8
	計	6,483,249	5,246,167	129,883	1,107,199	80.9
令和3年度	現年度分	5,481,672	5,133,713	0	347,959	93.7
	滞納繰越分	1,250,959	280,745	152,422	817,792	22.4
	計	6,732,631	5,414,458	152,422	1,165,751	80.4
増　　減	現年度分	△ 161,412	△ 152,849	0	△ 8,563	0.0
	滞納繰越分	△ 87,971	△ 15,443	△ 22,538	△ 49,989	0.4
	計	△ 249,382	△ 168,292	△ 22,538	△ 58,552	0.5

表３　国民健康保険税収入状況

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分		調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	2,450	595	26	1,829	24.3
	計	2,450	595	26	1,829	24.3
令和3年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	3,551	525	576	2,450	14.8
	計	3,551	525	576	2,450	14.8
増　　減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 1,101	70	△ 550	△ 621	9.5
	計	△ 1,101	70	△ 550	△ 621	9.5

続いて、事由別の不納欠損額の状況は、表4及び表5のとおりである。

これによると、国民健康保険料の不納欠損額は、件数2,283件、1億2,988万3千円で、令和3年度より、件数で367件、金額で2,253万8千円減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、件数1件、2万6千円で、令和3年度より、件数は増減がなく、金額で55万円減少している。

なお、これらの不納欠損については、国民健康保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表4　国民健康保険料不納欠損事由別内訳　（単位：件・千円）

事由			令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
（国民健康保険法第110条）	（地方税法第15条の7）滞納処分の執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	494	26,756	565	35,473	△ 71	△ 8,717
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	861	57,096	877	66,304	△ 16	△ 9,208
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	185	10,852	295	13,670	△ 110	△ 2,818
	催告中		743	35,179	913	36,975	△ 170	△ 1,796
滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）			0	0	0	0	0	0
合計			2,283	129,883	2,650	152,422	△ 367	△ 22,538

表5　国民健康保険税不納欠損事由別内訳　（単位：件・千円）

事由		令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額
滞納処分の執行停止後3年を経過したもの（地方税法第15条の7第4項）	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	0	0	0	0	0	0
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	0	0	0	0	0	0
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	0	0	0	0	0	0
時効消滅（地方税法第18条）	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	0	0	0	0	0	0
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	0	0	1	576	△ 1	△ 576
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	0	0	0	0	0	0
	催告中	1	26	0	0	1	26
合計		1	26	1	576	0	△ 550

（イ）歳　出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費180億8,014万円、国民健康保険事業費納付金63億4,098万7千円である。

表6　歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総務費	375,525	364,583	1.4	97.1	383,714	1.4	△ 19,131	△ 5.0
保険給付費	19,334,488	18,080,140	70.5	93.5	18,477,971	69.6	△ 397,831	△ 2.2
国民健康保険事業費納付金	6,340,989	6,340,987	24.7	100.0	6,758,351	25.5	△ 417,364	△ 6.2
共同事業拠出金	20	1	0.0	5.0	0	0.0	1	0.0
保健事業費	279,487	245,064	1.0	87.7	252,111	0.9	△ 7,047	△ 2.8
基金積立金	478,683	478,683	1.9	100.0	486,274	1.8	△ 7,591	△ 1.6
諸支出金	156,404	141,254	0.6	90.3	184,470	0.7	△ 43,216	△ 23.4
計	26,965,596	25,650,712	100.0	95.1	26,542,891	100.0	△ 892,179	△ 3.4

イ　直営診療施設勘定

歳入決算額は5,517万2千円（表7参照）、歳出決算額は5,517万1千円（表8参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

（ア）歳　入

歳入の内訳は表7のとおりで、決算額の主なものは、診療収入3,111万7千円、繰入金2,376万2千円である。

表７　歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分／予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
診療収入	31,684	31,117	56.4	98.2	34,142	62.0	△ 3,025	△ 8.9
使用料及び手数料	290	268	0.5	92.4	295	0.5	△ 27	△ 9.2
繰入金	28,892	23,762	43.1	82.2	20,053	36.4	3,709	18.5
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0
諸収入	322	24	0.0	7.5	22	0.0	2	9.1
国庫支出金	0	0	0.0	0.0	592	1.1	△ 592	△ 100.0
計	61,189	55,172	100.0	90.2	55,103	100.0	69	0.1

（イ）歳　出

歳出の内訳は表８のとおりで、決算額の主なものは、総務費 4,132 万８千円、医業費 1,262 万円である。

表８　歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分／予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総務費	42,779	41,328	74.9	96.6	40,343	73.2	985	2.4
医業費	17,186	12,620	22.9	73.4	13,536	24.6	△ 916	△ 6.8
公債費	1,224	1,223	2.2	99.9	1,223	2.2	0	0.0
計	61,189	55,171	100.0	90.2	55,102	100.0	69	0.1

ウ　まとめ

令和４年度の国民健康保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は 93.6 パーセントで、令和３年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は 22.8 パーセントで、令和３年度より 0.4 ポイント上昇し、全体としても 0.5 ポイント上昇している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により国の財政支援を受けた保険料減免措置によるところもあるが、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや、電話や窓口での納付指導、また休日納付相談窓口の開設など、

地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努められたい。

また、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行うとともに、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれたい。

（2） 令和４年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 305 億 3,412 万 7 千円（表 1 参照）、歳出決算額は 297 億 1,318 万円（表 4 参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表 1 のとおりで、決算額の主なものは、保険料 61 億 7,185 万 8 千円、国庫支出金 73 億 6,129 万 9 千円、支払基金交付金 75 億 4,599 万円である。

介護保険料の収入状況は、表 2 のとおりで、調定額 62 億 2,832 万 7 千円に対し、収入済額は 61 億 7,185 万 8 千円で、99.1 パーセントの収納率となっている。

表１　歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 ＼ 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
保険料	6,142,738	6,171,858	20.2	100.5	6,157,903	20.2	13,955	0.2
使用料及び手数料	500	436	0.0	87.2	483	0.0	△ 47	△ 9.7
国庫支出金	6,987,780	7,361,299	24.1	105.3	7,244,878	23.8	116,421	1.6
支払基金交付金	7,627,805	7,545,990	24.7	98.9	7,712,093	25.4	△ 166,103	△ 2.2
県支出金	4,147,557	4,379,508	14.3	105.6	4,357,837	14.3	21,671	0.5
財産収入	58	58	0.0	100.0	406	0.0	△ 348	△ 85.7
繰入金	4,431,695	4,383,154	14.4	98.9	4,410,442	14.5	△ 27,288	△ 0.6
繰越金	679,742	679,742	2.2	100.0	510,210	1.7	169,532	33.2
諸収入	11,201	12,081	0.0	107.9	25,108	0.1	△ 13,027	△ 51.9
計	30,029,076	30,534,127	100.0	101.7	30,419,360	100.0	114,767	0.4

表２　介護保険料収入状況

（単位：千円・％・Ｐ）

区　　分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和４年度	現 年 度 分	6,167,440	6,151,500	0	15,940	99.7
	滞納繰越分	60,887	20,358	11,763	28,766	33.4
	計	6,228,327	6,171,858	11,763	44,706	99.1
令和３年度	現 年 度 分	6,159,567	6,136,703	0	22,864	99.6
	滞納繰越分	66,023	21,200	14,109	30,714	32.1
	計	6,225,590	6,157,903	14,109	53,578	98.9
増　　減	現 年 度 分	7,873	14,797	0	△ 6,924	0.1
	滞納繰越分	△ 5,137	△ 842	△ 2,346	△ 1,949	1.3
	計	2,737	13,955	△ 2,346	△ 8,872	0.2

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表３のとおりで、介護保険料の不納欠損額は、件数2,258件、1,176万３千円で、令和３年度より、件数で350件、金額で234万６千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、介護保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表３　介護保険料不納欠損事由別内訳

（単位：件・千円）

事由			令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
（介護保険法第200条）時効消滅	（地方税法第15条の7）滞納処分の執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	18	45	20	64	△ 2	△ 19
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	307	1,505	319	1,570	△ 12	△ 65
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	19	204	7	90	12	114
	催告中		1,914	10,010	2,261	12,378	△ 347	△ 2,368
滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）			0	0	1	6	△ 1	△ 6
合計			2,258	11,763	2,608	14,109	△ 350	△ 2,346

イ　歳　出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、総務費3億7,767万2千円、保険給付費275億1,075万4千円、地域支援事業費12億6,911万7千円である。このうち、保険給付費の97.6パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表5のとおりである。

表4　歳出内訳表

（単位:千円･%）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総　務　費	389,368	377,672	1.3	97.0	386,460	1.3	△ 8,788	△ 2.3
保険給付費	27,792,815	27,510,754	92.6	99.0	27,771,115	93.4	△ 260,361	△ 0.9
地域支援事業費	1,283,924	1,269,117	4.3	98.8	1,207,911	4.1	61,206	5.1
基金積立金	190,272	190,272	0.6	100.0	101,017	0.3	89,255	88.4
諸　支　出　金	336,297	331,595	1.1	98.6	241,771	0.8	89,824	37.2
保健福祉事業費	36,400	33,771	0.1	92.8	31,344	0.1	2,427	7.7
計	30,029,076	29,713,180	100.0	98.9	29,739,618	100.0	△ 26,438	△ 0.1

表５　介護及び予防給付費の支出内訳

（単位：千円・％）

区分 / 予算科目（目）	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等給付費	12,065,479	12,001,689	44.7	99.5	11,923,370	44.2	78,319	0.7
地域密着型介護サービス給付費	3,310,256	3,243,151	12.1	98.0	3,209,456	11.9	33,695	1.0
施設介護サービス等給付費	8,792,770	8,711,756	32.5	99.1	8,938,125	33.2	△ 226,369	△ 2.5
福祉用具購入費	24,094	23,830	0.1	98.9	21,422	0.1	2,408	11.2
住宅改修費	66,000	64,034	0.2	97.0	70,897	0.3	△ 6,863	△ 9.7
居宅サービス計画給付費	1,532,168	1,515,064	5.6	98.9	1,479,442	5.5	35,622	2.4
介護予防サービス等諸費	536,034	515,976	1.9	96.3	523,491	1.9	△ 7,515	△ 1.4
高額サービス等費	688,772	679,448	2.5	98.6	701,930	2.6	△ 22,482	△ 3.2
高額医療合算サービス等費	92,907	88,461	0.3	95.2	82,538	0.3	5,923	7.2
計	27,108,480	26,843,408	100.0	99.0	26,950,670	100.0	△ 107,262	△ 0.4

ウ　まとめ

令和４年度の介護保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は 99.7 パーセントで、令和３年度より 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は 33.4 パーセントで、令和３年度より 1.3 ポイント上昇し、全体としても 0.2 ポイント上昇している。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや、電話や窓口での納付指導、また休日納付相談窓口の開設など、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努められたい。

また、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行うとともに、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれたい。

（3） 令和４年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は71億9,885万9千円（表1参照）、歳出決算額は71億6,214万円（表4参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料32億6,858万1千円、繰入金36億6,828万6千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額32億8,675万円に対し、収入済額は32億6,858万1千円で、99.4パーセントの収納率となっている。

表１　歳入内訳表　（単位：千円・％）

区分 ＼ 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	3,256,197	3,268,581	45.4	100.4	3,143,327	44.6	125,254	4.0
使用料及び手数料	340	340	0.0	100.0	296	0.0	44	14.9
繰入金	3,674,473	3,668,286	51.0	99.8	3,653,987	51.8	14,299	0.4
繰越金	34,158	34,158	0.5	100.0	35,119	0.5	△ 961	△ 2.7
諸収入	226,122	227,495	3.2	100.6	215,447	3.1	12,048	5.6
計	7,191,290	7,198,859	100.0	100.1	7,048,176	100.0	150,683	2.1

表２　後期高齢者医療保険料収入状況　（単位：千円・％・Ｐ）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	3,263,228	3,257,052	0	6,176	99.8
	滞納繰越分	23,521	11,528	1,265	10,729	49.0
	計	3,286,750	3,268,581	1,265	16,904	99.4
令和3年度	現年度分	3,138,024	3,133,505	0	4,519	99.9
	滞納繰越分	24,146	9,822	1,957	12,367	40.7
	計	3,162,170	3,143,327	1,957	16,886	99.4
増減	現年度分	125,205	123,548	0	1,657	0.0
	滞納繰越分	△ 625	1,706	△ 693	△ 1,638	8.3
	計	124,579	125,254	△ 693	19	0.0

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、件数92件、126万5千円で、令和3年度より、件数で16件、金額で69万2千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3　後期高齢者医療保険料不納欠損事由別内訳　（単位：件・千円）

事由			令和4年度		令和3年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
（高齢者の医療の確保に関する法律第160条）時効消滅	（地方税法第15条の7）滞納処分の執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	12	363	17	283	△ 5	80
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	27	355	18	247	9	108
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	8	113	7	141	1	△ 28
	催告中		45	434	63	871	△ 18	△ 437
滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）			0	0	3	415	△ 3	△ 415
合計			92	1,265	108	1,957	△ 16	△ 692

イ　歳　出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金70億7,113万4千円である。

表4　歳出内訳表　（単位：千円・%）

区分／予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総　務　費	89,766	86,066	1.2	95.9	94,564	1.3	△ 8,498	△ 9.0
後期高齢者医療広域連合納付金	7,095,464	7,071,134	98.7	99.7	6,912,913	98.6	158,221	2.3
諸　支　出　金	6,060	4,941	0.1	81.5	6,541	0.1	△ 1,600	△ 24.5
計	7,191,290	7,162,140	100.0	99.6	7,014,018	100.0	148,122	2.1

ウ　まとめ

令和4年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は99.8パーセントで、令和3年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は49.0パーセントで、令和3年度より8.3ポイント上昇しているものの、全体としては横ばいとなっている。

被保険者が増加傾向にある中で、収納率を高水準で確保しているのは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや、電話や窓口での納付指導、また休日納付相談窓口の開設など、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努められたい。

また、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう時効の管理を行うとともに、引き続き特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれたい。

（4） 令和４年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は４億6,113万3千円（表１参照）、歳出決算額は４億6,113万3千円（表３参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表１のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料１億377万１千円、国庫支出金1,331万３千円、繰入金３億898万９千円、市債2,330万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表２のとおりであり、調定額１億433万２千円に対し、収入済額は１億377万１千円で、99.5パーセントの収納率となっている。

表１　歳入内訳表　（単位：千円・％）

区分 ＼ 予算科目（款）	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	6,668	6,668	1.4	100.0	7,784	1.8	△ 1,116	△ 14.3
使用料及び手数料	103,792	103,771	22.5	100.0	102,585	23.6	1,186	1.2
国庫支出金	13,496	13,313	2.9	98.6	13,526	3.1	△ 213	△ 1.6
県支出金	5,016	4,891	1.1	97.5	5,372	1.2	△ 481	△ 9.0
財産収入	2	1	0.0	50.0	4	0.0	△ 3	△ 75.0
繰入金	317,711	308,989	67.0	97.3	285,692	65.6	23,297	8.2
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0
市債	24,300	23,300	5.1	95.9	19,100	4.4	4,200	22.0
諸収入	199	199	0.0	100.0	1,219	0.3	△ 1,020	△ 83.7
計	471,185	461,133	100.0	97.9	435,281	100.0	25,852	5.9

表２　市営浄化槽事業使用料収入状況　（単位：千円・％・Ｐ）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	103,694	103,161	0	534	99.5
	滞納繰越分	638	610	18	9	95.6
	計	104,332	103,771	18	543	99.5
令和3年度	現年度分	102,485	101,885	0	600	99.4
	滞納繰越分	738	700	1	38	94.8
	計	103,223	102,585	1	638	99.4
増減	現年度分	1,209	1,276	0	△ 67	0.1
	滞納繰越分	△ 100	△ 90	18	△ 28	0.8
	計	1,109	1,186	18	△ 95	0.1

イ　歳　出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 4 億 763 万 1 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、令和 4 年度末の市債現在高は 1 億 8,538 万 9 千円となっており、令和 3 年度末より 154 万円減少している。

表 3　歳出内訳表

（単位：千円・%）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総　務　費	25,382	24,176	5.2	95.2	19,792	4.5	4,384	22.2
事　業　費	416,390	407,631	88.4	97.9	388,858	89.3	18,773	4.8
基金積立金	4,499	4,413	1.0	98.1	4,326	1.0	87	2.0
公　債　費	24,914	24,913	5.4	100.0	22,305	5.1	2,608	11.7
計	471,185	461,133	100.0	97.9	435,281	100.0	25,852	5.9

表 4　公債費の償還状況

（単位：千円）

令和3年度末市債現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額			令和4年度末市債現在高
		元　金	利　子	計	
186,929	23,300	24,840	74	24,913	185,389

ウ　まとめ

令和 4 年度の市営浄化槽事業使用料の収入状況を見ると、収納率は 99.5 パーセントで、令和 3 年度より 0.1 ポイント上昇し、収入未済額は 54 万 3 千円で、令和 3 年度より 9 万 5 千円減少している。

使用料の収入未済額の減少については、委託業者と情報共有し、電話勧奨、夜間同行訪問の取組等を継続したことにより、現年度に発生した未収金に早期に対策を講じている成果と言える。

次に、市営浄化槽の設置状況について、令和 4 年度における設置基数は、新築が 39 基、くみ取り便槽又は単独浄化槽からの転換が 30 基、既設合併浄化槽の市への帰属が 57 基となっている。今後も対象区域内での周知、丁寧な説明を行うことにより、計画的に浄化槽の設置を推進し、汚水処理人口の増加に取り組まれたい。

なお、令和 6 年 4 月 1 日の地方公営企業法適用に向けて、公営企業会計適用債を活用し、委託業者と調整を進めている。着実に準備を進め、円滑な移行を望むものである。

（５） 令和４年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は１億5,939万７千円（表１参照）、歳出決算額は１億5,939万６千円（表３参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表１のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料１億2,306万８千円、繰入金3,210万３千円である。

共同汚水処理施設事業使用料の収入状況は、表２のとおりであり、調定額１億2,454万８千円に対し、収入済額は１億2,306万８千円で、98.8パーセントの収納率となっている。

表１　歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 / 予算科目（款）	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	120,455	123,068	77.2	102.2	110,194	94.3	12,874	11.7
繰　入　金	41,455	32,103	20.1	77.4	6,592	5.6	25,511	387.0
財　産　収　入	22	26	0.0	118.2	18	0.0	8	44.4
繰　越　金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
市　債	4,200	4,200	2.6	100.0	0	0.0	4,200	0.0
計	166,133	159,397	100.0	95.9	116,804	100.0	42,593	36.5

表２　共同汚水処理施設事業使用料収入状況

（単位：千円・％・Ｐ）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	123,077	122,055	0	1,021	99.2
	滞納繰越分	1,471	1,012	17	441	68.8
	計	124,548	123,068	17	1,463	98.8
令和3年度	現年度分	110,103	108,962	0	1,141	99.0
	滞納繰越分	1,562	1,232	0	330	78.9
	計	111,665	110,194	0	1,471	98.7
増減	現年度分	12,973	13,093	0	△ 120	0.2
	滞納繰越分	△ 90	△ 219	17	112	△ 10.1
	計	12,883	12,874	17	△ 8	0.2

イ　歳　出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億3,350万9千円である。

表3　歳出内訳表　（単位：千円・%）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総　務　費	27,440	25,888	16.2	94.3	20,568	17.6	5,320	25.9
事　業　費	138,693	133,509	83.8	96.3	96,236	82.4	37,273	38.7
計	166,133	159,396	100.0	95.9	116,803	100.0	42,593	36.5

ウ　まとめ

令和4年度の共同汚水処理施設事業使用料の収入状況を見ると、収納率は98.8パーセントで、令和3年度より0.2ポイント上昇し、収入未済額は146万3千円で、令和3年度より8千円減少しており、平成29年度の事業開始後初めて、1万7千円の不納欠損額が生じている。

使用料の収入未済額の減少については、委託業者と情報共有し、電話勧奨、夜間同行訪問の取組等を継続したことにより、現年度に発生した未収金に早期に対策を講じている成果と言える。

次に、対象団地の帰属状況について、令和4年度は青葉台団地が帰属となり、事業対象団地9団地のうち5団地となった。

残る未帰属の事業対象団地との調整を進めつつ、施設の適正な維持管理に努められたい。

なお、令和6年4月1日の地方公営企業法適用に向けて、公営企業会計適用債を活用し、委託業者と調整を進めている。着実に準備を進め、円滑な移行を望むものである。

（6） 令和４年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は５億8,676万７千円（表１参照）、歳出決算額は５億8,676万７千円（表３参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表１のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料１億2,870万円、繰入金４億3,678万４千円である。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表２のとおりで、調定額１億3,178万２千円に対し、収入済額は１億2,870万円で、97.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は24万円と令和３年度より６万３千円減少している。

表１　歳入内訳表　（単位：千円・％）

区分 / 予算科目（款）	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	8,870	8,870	1.5	100.0	14,099	2.4	△ 5,229	△ 37.1
使用料及び手数料	127,709	128,700	21.9	100.8	129,781	22.4	△ 1,081	△ 0.8
財産収入	12	12	0.0	100.0	11	0.0	1	9.1
繰入金	444,610	436,784	74.4	98.2	434,447	75.1	2,337	0.5
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	0	2	0.0	0.0	0	0.0	2	0.0
市債	12,400	12,400	2.1	100.0	0	0.0	12,400	0.0
計	593,602	586,767	100.0	98.8	578,339	100.0	8,428	1.5

表２　農業集落排水処理施設使用料収入状況　（単位：千円・％・Ｐ）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	128,659	127,071	0	1,587	98.8
	滞納繰越分	3,123	1,628	240	1,255	52.1
	計	131,782	128,700	240	2,842	97.7
令和3年度	現年度分	129,252	127,476	0	1,776	98.6
	滞納繰越分	3,955	2,305	303	1,347	58.3
	計	133,207	129,781	303	3,123	97.4
増減	現年度分	△ 593	△ 405	0	△ 189	0.1
	滞納繰越分	△ 832	△ 677	△ 63	△ 92	△ 6.1
	計	△ 1,426	△ 1,081	△ 63	△ 281	0.2

イ　歳　出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億5,782万8千円、公債費2億9,803万4千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、令和4年度末の市債現在高は16億3,451万7千円となっており、令和3年度末より2億4,855万9千円減少している。

表3　歳出内訳表

（単位：千円・%）

区分 / 予算科目（款）	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総　務　費	32,276	30,902	5.3	95.7	10,114	1.7	20,788	205.5
事　業　費	263,289	257,828	43.9	97.9	261,659	45.2	△ 3,831	△ 1.5
基金積立金	2	2	0.0	100.0	0	0.0	2	0.0
公　債　費	298,035	298,034	50.8	100.0	306,565	53.0	△ 8,531	△ 2.8
計	593,602	586,767	100.0	98.8	578,339	100.0	8,428	1.5

表4　公債費の償還状況

（単位：千円）

令和3年度末市債現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額			令和4年度末市債現在高
		元　金	利　子	計	
1,883,076	12,400	260,959	37,076	298,034	1,634,517

ウ　経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(経営企画課調べ)は、次のとおりである。

（ア）施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、令和4年度は93.5パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、年間汚水処理水量を年間有収水量としていることから、100.0パー

セントとなっている。

表５　施設の効率性を計る代表的な指標

区　　分	指標算定方式	令和４年度指標	参考「令和3年度下水道事業経営指標」（総務省）	
			類型平均(注)	全国平均
水洗化率（%）	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 ×100	93.5	87.7	86.9
有収率（%）	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100	100.0	88.8	89.7

（注）事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表６について同じ。

（イ）経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表６のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量１立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、令和４年度は129.2円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量１立方メートル当たりの汚水処理費（注）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和４年度は298.7円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和４年度は43.2パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において１か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を３人家族と仮定し、基本料金2,200円に３人分の人数割料金990円(1人分330円)を加え、3,190円となっている。

表６　経営の効率性を計る代表的な指標

区　　分	指標算定方式	令和４年度指標	参考「令和3年度下水道事業経営指標」（総務省）	
			類型平均	全国平均
使用料単価（円／㎥）	使用料収入 / 年間有収水量	129.2	158.1	155.9
汚水処理原価（円／㎥）	汚水処理費（注） / 年間有収水量	298.7	249.3	257.0
経費回収率　（%）	使用料収入 / 汚水処理費（注） ×100	43.2	63.4	60.7
一般家庭使用料　（円）	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,190	3,365	3,296

（注）汚水処理費＝汚水処理に係る維持管理費＋資本費（地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。)）

エ　まとめ

令和4年度の農業集落排水処理施設使用料の収入状況を見ると、収納率は97.7パーセントで、令和3年度より0.2ポイント上昇し、収入未済額は284万2千円で、令和3年度より28万1千円減少しており、不納欠損額は24万円で、令和3年度より6万3千円減少している。

使用料の収入未済額の減少については、委託業者と情報共有し、電話勧奨、夜間同行訪問の取組等を継続したことにより、現年度に発生した未収金に早期に対策を講じている成果と言える。

一方で、微増傾向にあった使用料の現年度調定額が令和3年度より59万3千円減少し、1億2,865万9千円となった。処理区域人口が減少しており、今後も現年度調定額の減少が見込まれる。公共下水道への接続など施設の最適化、機能強化工事による老朽化対策による長期的な維持管理費の削減を図るとともに、更なる使用料の徴収強化に取り組むなど、不断の経営改善に努められたい。

なお、令和6年4月1日の地方公営企業法適用に向けて、公営企業会計適用債を活用し、委託業者と調整を進めている。着実に準備を進め、円滑な移行を望むものである。

（7） 令和4年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は2億5,466万5千円（表1参照）、歳出決算額は1億8,722万3千円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰入金1億8,721万2千円、繰越金6,744万2千円である。

表1　歳入内訳表　（単位：千円・％）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
繰　入　金	188,847	187,212	73.5	99.1	309,442	100.0	△ 122,230	△ 39.5
繰　越　金	67,442	67,442	26.5	100.0	0	0.0	67,442	0.0
諸　収　入	0	9	0.0	0.0	0	0.0	9	0.0
計	256,290	254,665	100.0	99.4	309,444	100.0	△ 54,779	△ 17.7

イ　歳　出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費4,184万円、公債費1億4,538万3千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、令和4年度末の市債現在高は9億1,641万1千円となっており、令和3年度末より1億3,889万3千円減少している。

表2　歳出内訳表　（単位：千円・％）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	110,906	41,840	22.3	37.7	73,271	30.3	△ 31,431	△ 42.9
公　債　費	145,384	145,383	77.7	100.0	168,730	69.7	△ 23,347	△ 13.8
計	256,290	187,223	100.0	73.1	242,002	100.0	△ 54,779	△ 22.6

表３　公債費の償還状況　　（単位：千円）

令和３年度末市債現在高	令和４年度借入額	令和4年度償還額			令和４年度末市債現在高
		元金	利子	計	
1,055,304	0	138,893	6,490	145,383	916,411

ウ　まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 150 億円で同事業が展開されている中、事業費ベースでの進捗率は 99.2 パーセントとなっている。

残る未整備箇所については、成立した調停条項に基づき手続を進め、早期に事業を完了されたい。

（8） 令和４年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は6,181万5千円（表1参照）、歳出決算額は5,353万2千円（表3参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入4,107万7千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、調定額3億9,889万4千円に対し、収入済額は3,990万5千円で、10.0パーセントの収納率となっている。

表1　歳入内訳表

（単位：千円・%）

区分 ＼ 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
県支出金	1,588	4,213	6.8	265.3	5,113	6.5	△ 900	△ 17.6
繰越金	16,524	16,524	26.7	100.0	10,040	12.9	6,484	64.6
諸収入	36,678	41,077	66.5	112.0	62,939	80.6	△ 21,862	△ 34.7
計	54,790	61,815	100.0	112.8	78,092	100.0	△ 16,277	△ 20.8

表2　貸付金元利収入状況

（単位：千円・%・P）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	398,894	39,905	50,265	308,724	10.0
	計	398,894	39,905	50,265	308,724	10.0
令和3年度	現年度分	1,577	1,577	0	0	100.0
	滞納繰越分	474,533	58,452	17,188	398,894	12.3
	計	476,111	60,030	17,188	398,894	12.6
増減	現年度分	△ 1,577	△ 1,577	0	0	△ 100
	滞納繰越分	△ 75,640	△ 18,547	33,078	△ 90,170	△ 2.3
	計	△ 77,217	△ 20,125	33,078	△ 90,170	△ 2.7

イ　歳　出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費5,353万2千円であり、うち4,644万9千円が一般会計への繰出金となっている。

表3　歳出内訳表　　（単位：千円・%）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総　務　費	54,790	53,532	100.0	97.7	60,299	97.9	△ 6,767	△ 11.2
公　債　費	0	0	0	0.0	1,269	2.1	△ 1,269	△100.0
計	54,790	53,532	100.0	97.7	61,568	100.0	△ 8,036	△ 13.1

ウ　まとめ

貸付金元利収入状況を見ると、収入未済額は3億872万4千円で、令和3年度より9,017万円減少し、不納欠損額は5,026万5千円で、令和3年度より3,307万8千円増加している。

毎年度、住宅新築資金等の滞納整理に関する基本方針を定め、令和4年度の滞納繰越分の目標収納率6.5パーセント以上に対し10.0パーセントと、目標値を大きく上回っている。

今後も、所要の法的措置をもって毅然と対処し、引き続き積極的な未収金対策に取り組まれたい。

なお、令和3年度に全債権の償還期限が到来し、現在は滞納繰越分のみの管理となっていることから、事業の終了を見据えた債権管理体制の整備を進められたい。

（9） 令和４年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 40 万 9 千円（表 1 参照）、歳出決算額は 40 万 4 千円（表 2 参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア　歳　入

歳入の内訳は表 1 のとおりで、決算額は、財産収入 3 千円、繰入金 40 万 1 千円、繰越金 5 千円である。

表 1　歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	予算比				
財　産　収　入	3	3	0.7	100.0	0	0.0	3	0.0
繰　入　金	494	401	98.0	81.2	400	98.5	1	0.3
繰　越　金	5	5	1.2	100.0	6	1.5	△ 1	△ 16.7
諸　収　入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	503	409	100.0	81.3	406	100.0	3	0.7

イ　歳　出

歳出の内訳は表 2 のとおりで、決算額は、総務費 40 万 1 千円、基金積立金 3 千円である。

表 2　歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 / 予算科目(款)	令和4年度				令和3年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金　額	構成比	執行率				
総　務　費	500	401	99.3	80.2	401	100.0	0	0.0
基　金　積　立　金	3	3	0.7	100.0	0	0.0	3	0.0
計	503	404	100.0	80.3	401	100.0	3	0.7

ウ　まとめ

歳入の主なものは、椋本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は椋本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第 296 条の 5 に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

４　令和４年度津市財産に関する調書の概要

（１）公有財産

公有財産の状況は、表１のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア　土地

令和４年度中において、土地は１万1,300.36平方メートル増加しており、主な理由としては、各部局における土地台帳の整理によるものである。

イ　山林

令和４年度中において、山林（所有）の増加はないが、立木の推定蓄積量は9,784.31立方メートル増加している。

また、山林（分収）についても、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は2,162.01立方メートル増加している。

ウ　建物

令和４年度中において、建物は3,310.96平方メートル増加しており、主な理由としては、津市榊原温泉湯の瀬の関連建物が新築されたことによるものである。

エ　動産(船舶)

令和４年度中において、増減はなかった。

オ　物権

令和４年度中において、増減はなかった。

カ　無体財産権

令和４年度中において、増減はなかった。

キ　有価証券(株券)

令和４年度中において、増減はなかった。

ク　出資による権利

令和４年度中において、142万448円減少しており、これは公益社団法人三重県緑化推進協会三重緑化基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したこと、また、公益財団法人三重県農林水産支援センター農林漁業後継者育成基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したことによるものである。

表１　公有財産の状況

区　　分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
土　　地		21,495,695.11㎡	11,300.36㎡	21,506,995.47㎡
山林（所有）	面　　積	10,893,674.29㎡	0.00㎡	10,893,674.29㎡
	立木の推定蓄積量	646,686.98㎥	9,784.31㎥	656,471.29㎥
山林（分収）	面　　積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定蓄積量	177,294.10㎥	2,162.01㎥	179,456.11㎥
建　　物		1,086,136.74㎡	3,310.96㎡	1,089,447.70㎡
動産（船舶）		2隻	0隻	2隻
		249総ﾄﾝ	0総ﾄﾝ	249総ﾄﾝ
物権	地役権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
無体財産権	著作権	4件	0件	4件
	商標権	6件	0件	6件
有価証券（株券）		1,285,570,000円	0円	1,285,570,000円
出資による権利	出資金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出捐金	958,822,879円	△1,420,448円	957,402,431円

（２）物品（津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品）

令和 4 年度末現在高は 1,636 点で、令和 3 年度末より 32 点減少している。

（３）債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、令和 4 年度中において 6,854 万 5 千円減少し、令和 4 年度末現在高は 30 億 5,993 万 6 千円となっている。

表２　債権の状況　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
特別徴収市民税	2,030,951	32,971	2,063,922
行政財産使用料	15,324	△ 768	14,556
道路･法定外公共物占用料	267,244	△ 6,520	260,724
漁港施設占用料	346	0	346
土地・建物貸付収入	663,109	△ 94,058	569,052
不動産借入敷金	151,506	△ 170	151,336
計	3,128,480	△ 68,545	3,059,936

（4）基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(20基金)が令和4年度中において6億6,924万881円増加し、令和4年度末現在高は213億3,726万4,920円となった。

表3　基金の状況　　（単位：円）

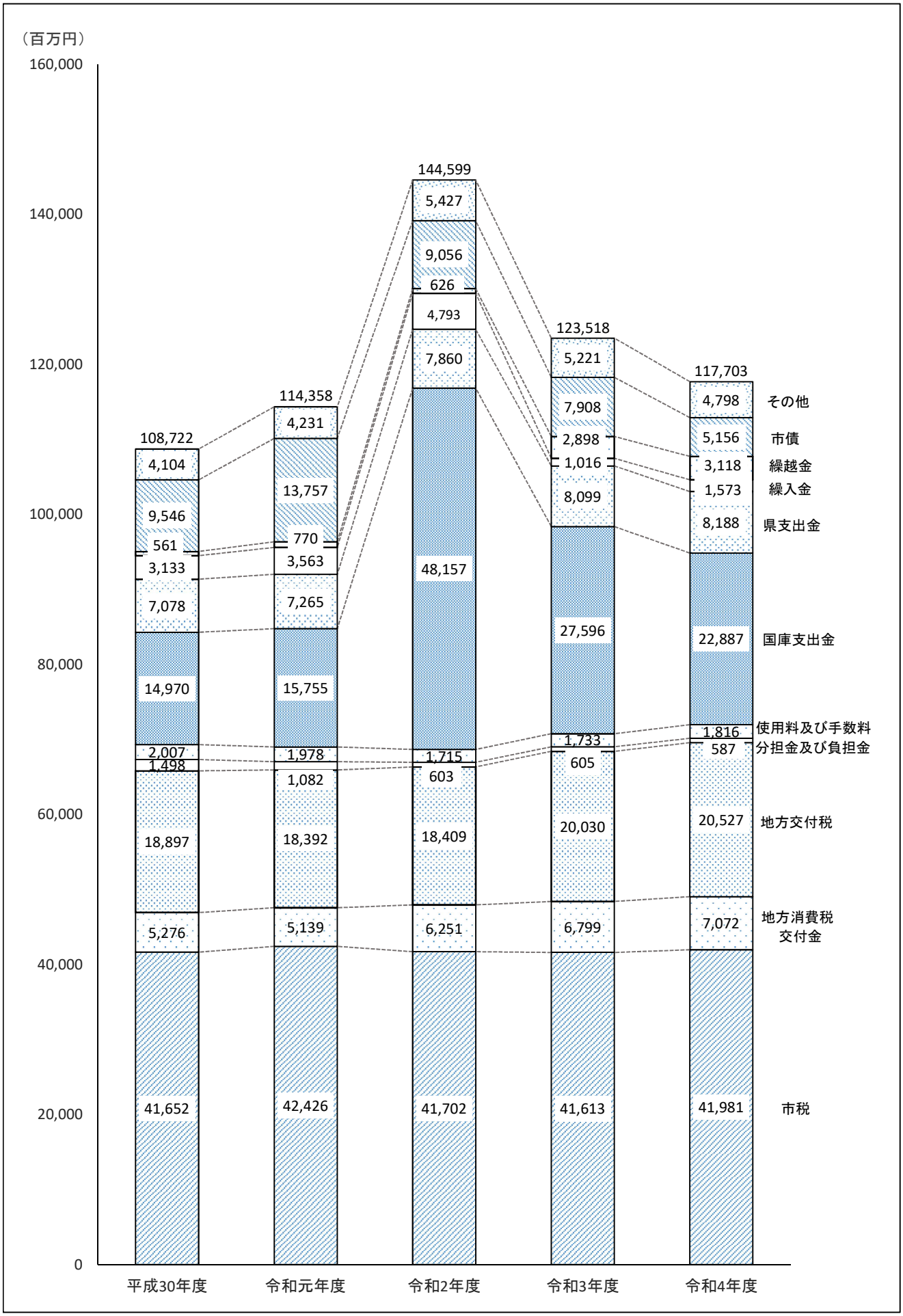
区分		令和3年度末現在高(注1)	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高(注2)
積立基金	財政調整基金	10,036,780,376	1,440,396,134	11,477,176,510
	住宅新築資金等貸付事業基金	475	0	475
	減債基金	3,274,541,643	△ 689,904,510	2,584,637,133
	文化振興基金	213,890,040	1,169,385	215,059,425
	国際交流推進基金	217,062,678	0	217,062,678
	緑化基金	107,669,634	△ 2,124,597	105,545,037
	介護保険事業運営基金	2,377,095,135	190,271,541	2,567,366,676
	国民健康保険事業運営基金	1,216,859,673	486,252,704	1,703,112,377
	椋本財産区財政調整基金	13,717,636	△ 398,257	13,319,379
	農業集落排水事業基金	7,987,170	1,597	7,988,767
	まちづくり振興基金	1,910,886,914	△ 696,781,758	1,214,105,156
	ふるさと津かがやき基金	60,224,824	59,416,030	119,640,854
	公共施設整備基金	200,798,325	△ 97,995,985	102,802,340
	環境対策推進基金	596,491	11,340	607,831
	美杉地域振興事業基金	366,011,466	29,682,369	395,693,835
	市営浄化槽事業基金	27,319,466	△ 190,564	27,128,902
	森林環境基金	26,412,177	2,170,265	28,582,442
	新型コロナウイルス感染症対策事業基金	360,167,793	△ 52,739,813	307,427,980
	まち・ひと・しごと創生推進基金	0	0	0
	スポーツ振興基金	250,002,123	5,000	250,007,123
	合計	20,668,024,039	669,240,881	21,337,264,920

（注1）令和3年度末現在高は、令和4年3月31日現在の金額である。

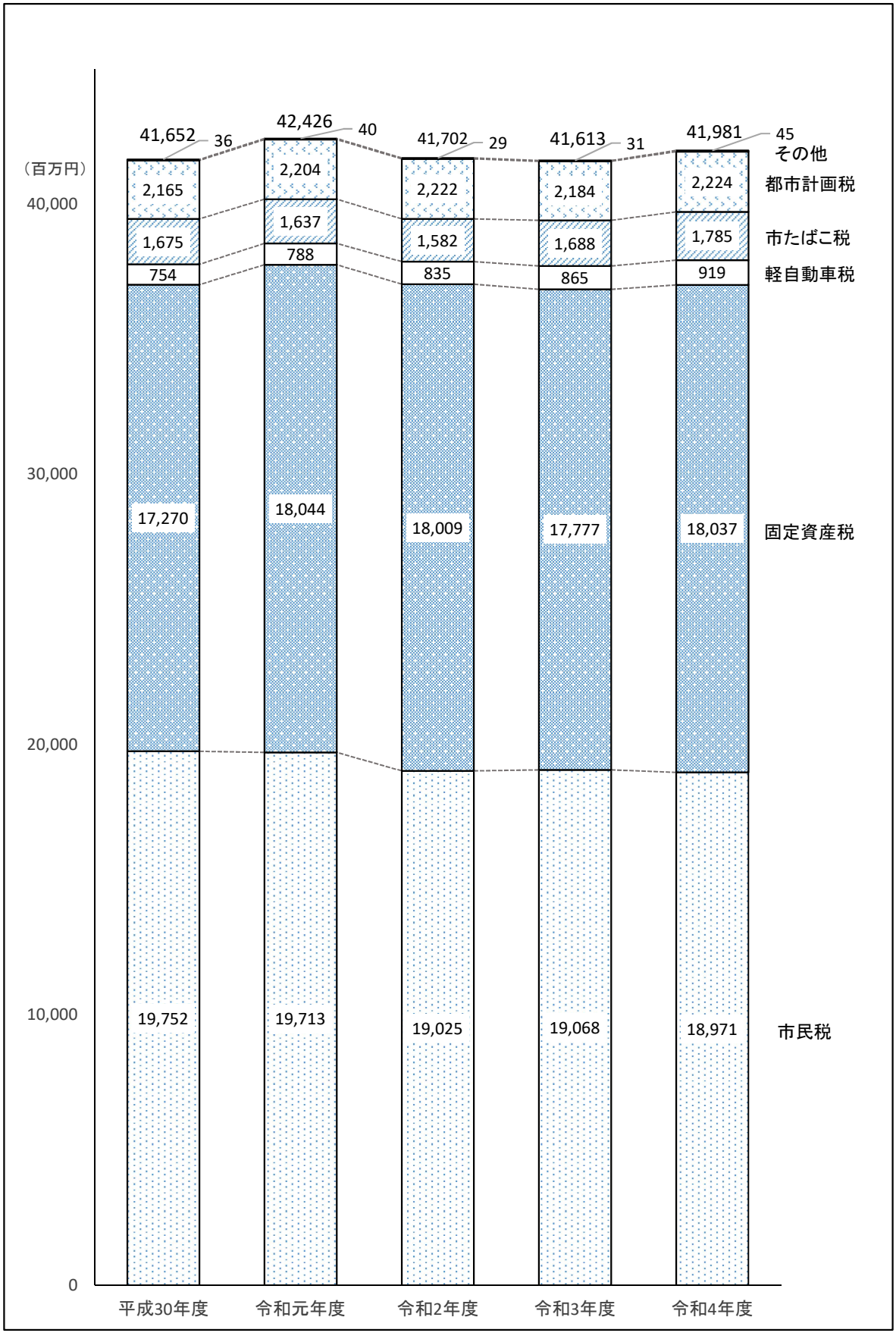
（注2）令和4年度末現在高は、令和5年3月31日現在の金額である。

参　考　資　料

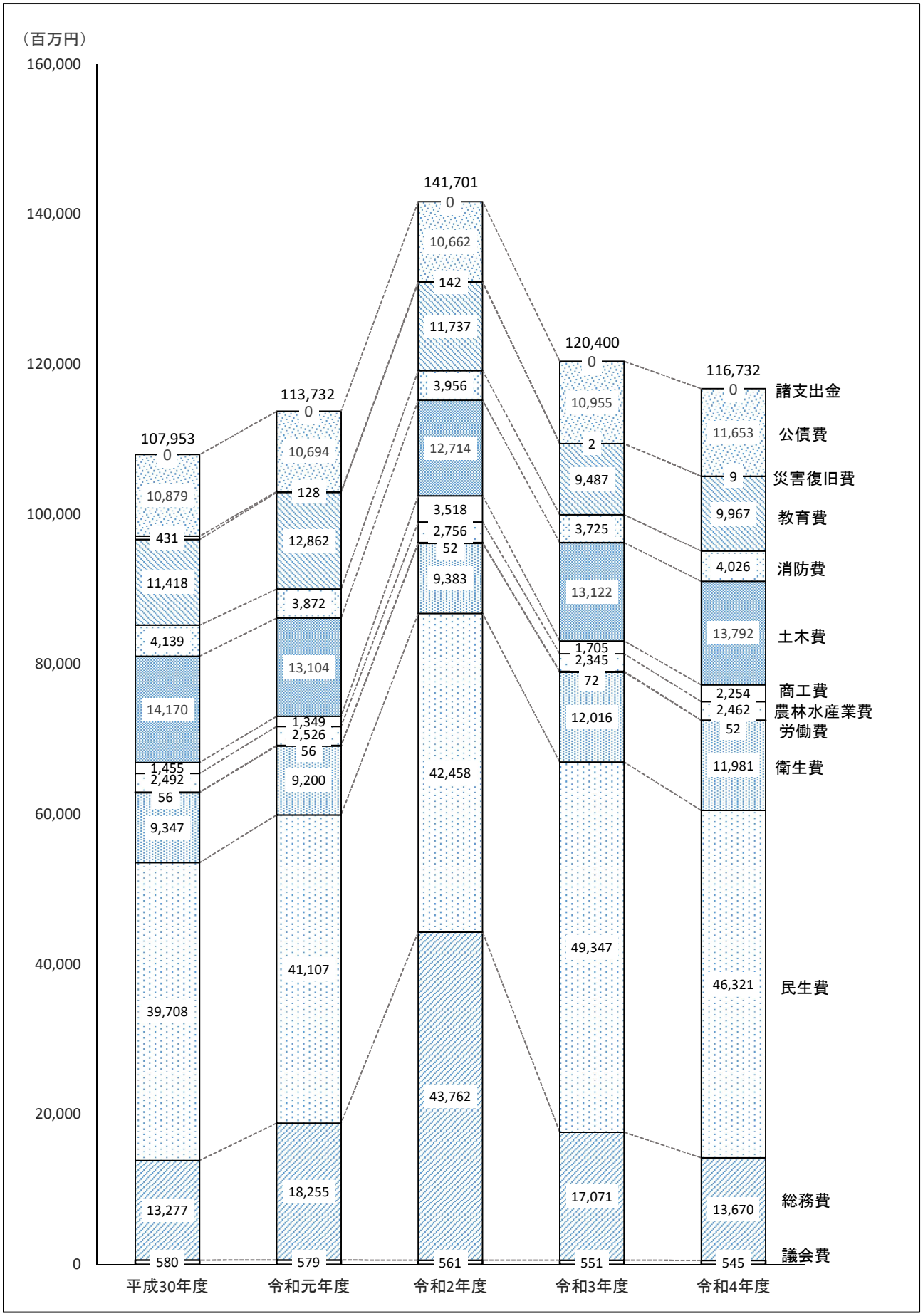
過去5年間の歳入決算額の推移（一般会計）



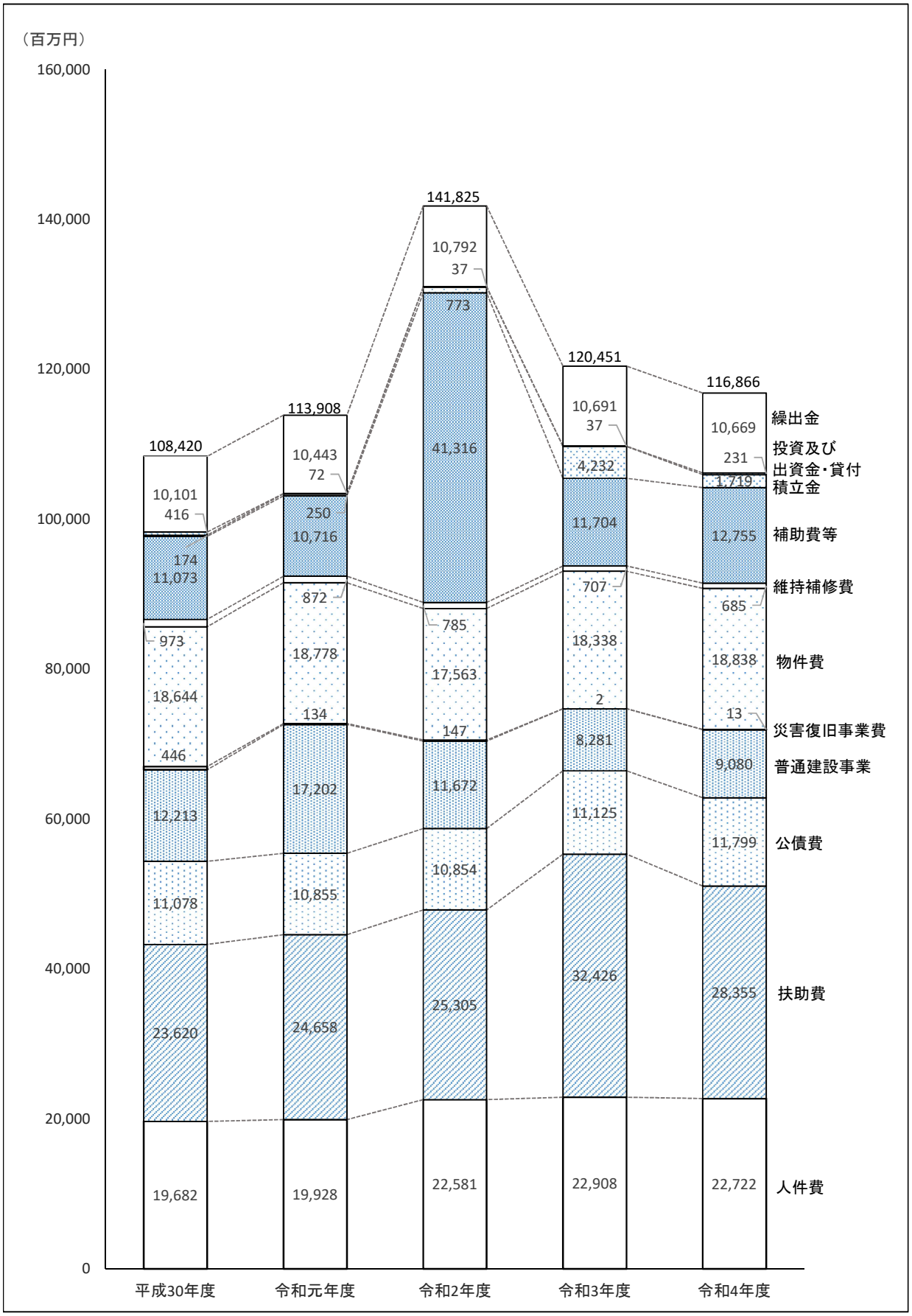
過去5年間の市税収入の推移（一般会計）



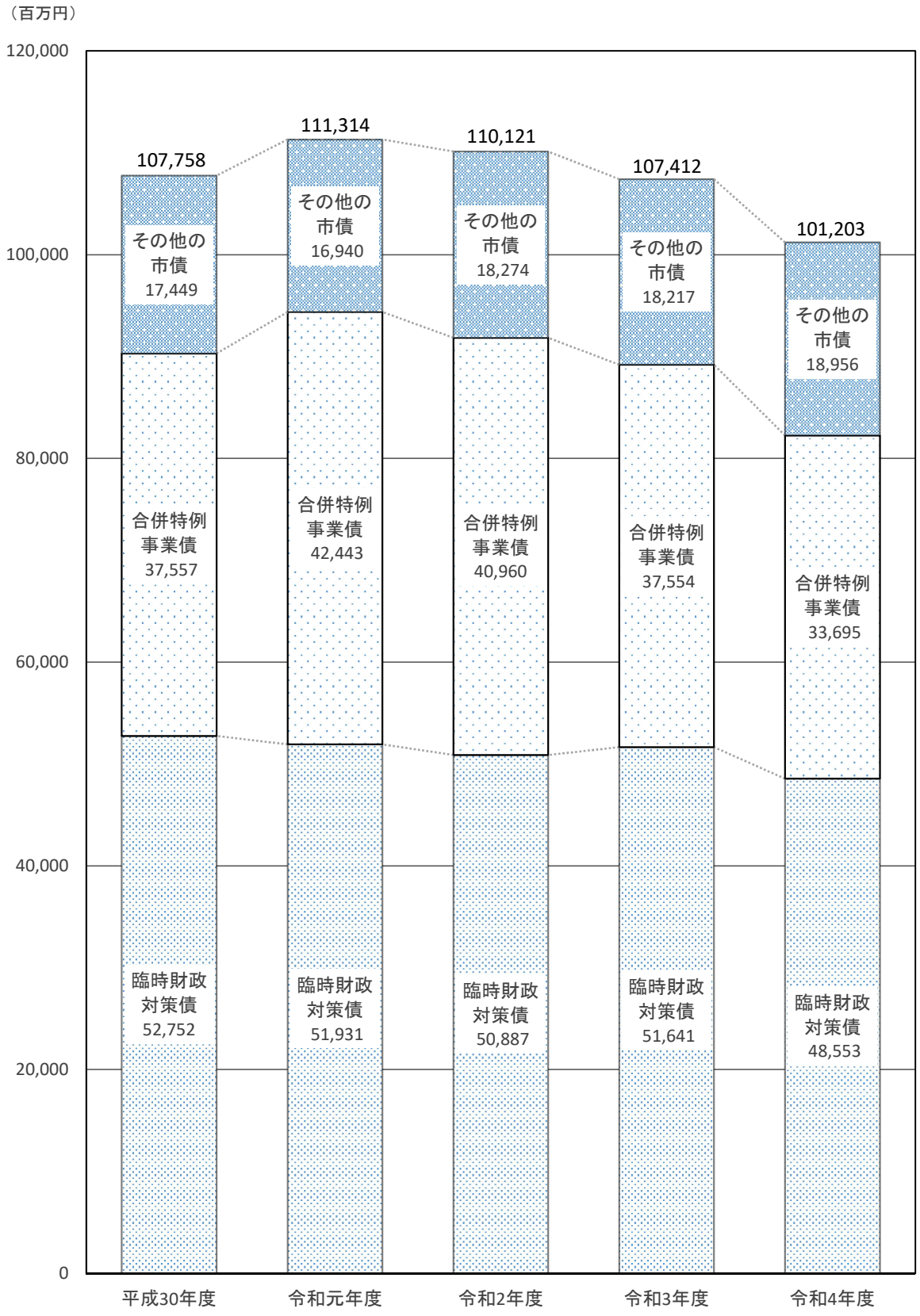
過去5年間の歳出決算額の推移（一般会計）



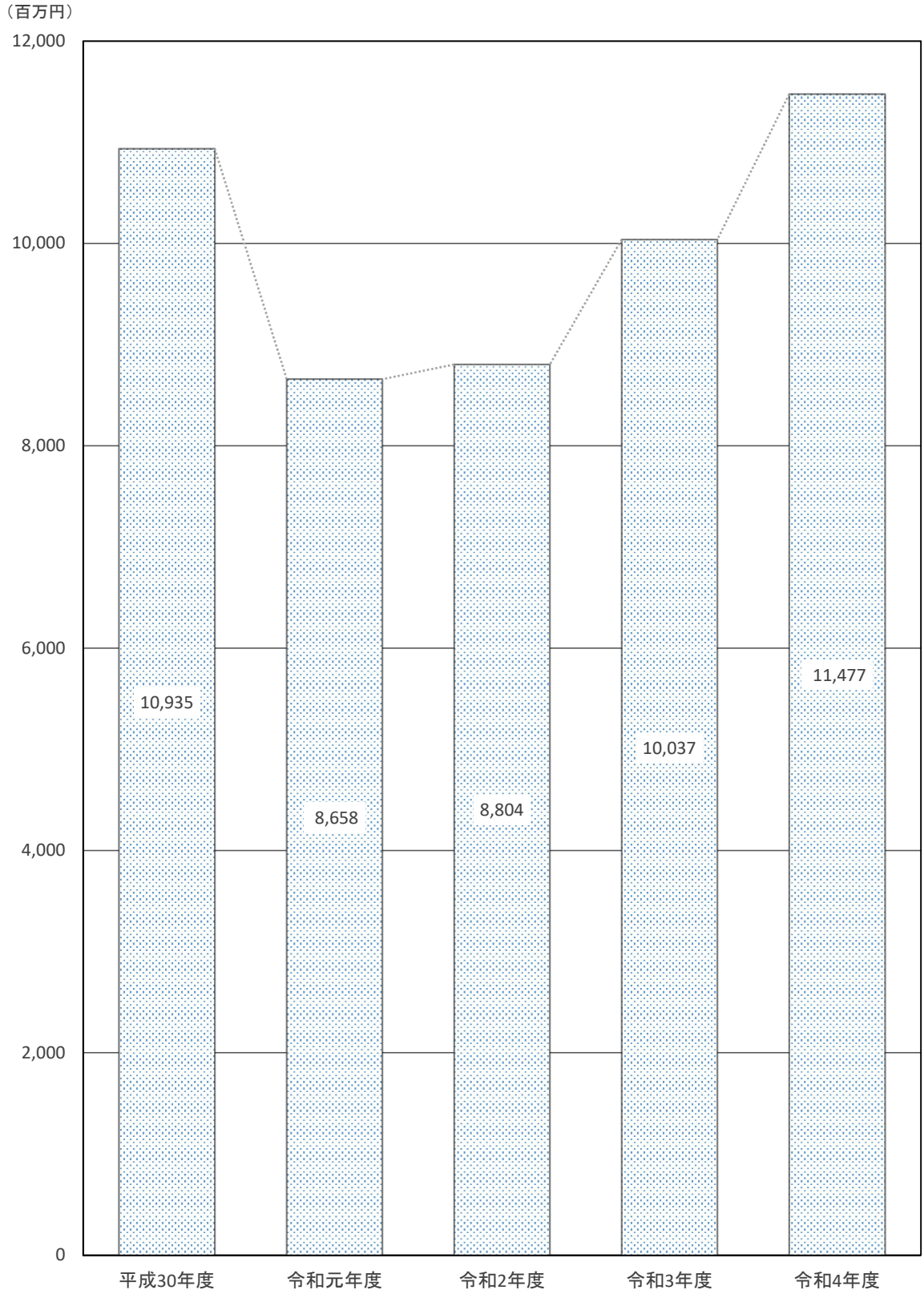
過去5年間の性質別経費の推移（普通会計）



過去5年間の市債残高の推移（一般会計）



過去5年間の財政調整基金残高の推移（一般会計）



（注）各年度5月31日現在